No. 51

グローバルイシューに関わるNGOの基礎調査報告書

1996年12月

JICA LIBRARY
J1135580 [7]

国 際 協 力 事 業 団

RY

企 画
J R
96 - 14

まえがき

今日、開発をめぐる議論においては、住民の主体的参加に基づく地域社会の持続的発展が重要なテーマになっています。これは、トリックル・ダウン論（経済成長を優先させることでその効果や利益が住民に及ぶという考え方）や行政などを通じるサーヴィス・デリバリー型のアプローチでは十分でなかったこととも関係してきます。このような背景から、開発の受益者となる地域住民が開発プロジェクトへ能動的に参加することにより、自立的かつ持続的開発を目指す「参加型開発」が重視されるようになりました。

この「参加型開発」を進める上では、ＮＧＯの役割が広く認識されております。また、特に近年、環境問題、人口問題など、地球規模かつ人々の生活と密接に関連した深刻な問題が次々と現れており、ＮＧＯの活動の重要性がますます高まっています。

このような状況において、ＪＩＣＡでは、我が国政府開発援助の技術協力実施機関として、人々に役立つ援助の実施、及びより効果的効率的援助実施の観点から、今後さらにＮＧＯとの連携を模索し、援助をより効果的なものにしていくための努力が払われております。その一環として、ＮＧＯとの連携を検討・推進していくために、個々のＮＧＯの専門性や得意分野、活動実績等を理解し、こうした情報を蓄積しておくことが重要であると考えられます。

今回、ＪＩＣＡ職員等、開発援助関係者の間でＮＧＯ活動に対する理解を深め、業務の効果的実施に役立てることを目的として、グローバル・イシューに関わる我が国ＮＧＯの基礎調査を実施し、その報告書を取りまとめました。

調査にあたって、情報の提供をいただいたＮＧＯ、その他関係各位には、多大なご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。

本報告書がＪＩＣＡとＮＧＯの相互理解と協力関係の推進の一助となれば幸いです。

１９９６年１２月

国際協力事業団
企画部長　小田野　展丈

1135580(7)

グローバルイシューに関わるNGOの基礎調査

目　　次

本調査の目的
調査項目と調査方法
本報告書の構成と内容
本報告書の利用について

〈本　編〉
1.「環境」分野 …… 1
(1) 概　要 …… 1
(2) 「環境」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧 …… 2
(3) 事例紹介 …… 5
A. 協力プロジェクト実施型 …… 5
B. 調査・研究型、ネットワーク型、その他 …… 26
(4) 住所録 …… 28

2.「教育」分野 …… 35
(1) 概　要 …… 35
(2) 「教育」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧 …… 36
(3) 事例紹介 …… 41
A. 協力プロジェクト実施型 …… 41
(4) 住所録 …… 61

3.「WID」分野 …… 69
(1) 概　要 …… 69
(2) 「WID」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧 …… 70
(3) 事例紹介 …… 72
A. 協力プロジェクト実施型 …… 72
B. 調査・研究型、国内活動型、その他 …… 91
(4) 住所録 …… 94

4.「人口／エイズ」分野 …… 99
(1) 概　要 …… 99
(2) 「人口／エイズ」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧 …… 100
(3) 事例紹介 …… 102
A. 協力プロジェクト実施型 …… 102
B. 調査・研究型、国内活動型、その他 …… 115
(4) 住所録 …… 118

本調査の目的

今日、いわゆる地球的な諸課題（グローバルイシュー）は、各国政府のみならず、国際機関やNGO諸団体等が共に連携してとりくむべき焦眉の課題となっています。

本調査は、こうした状況を踏まえ、国際協力事業団（JICA）と、国際協力に直接的または間接的に携わるNGO諸団体とが、グローバルイシューの４分野（環境、教育、WID、人口／エイズ）での連携の可能性を検討する基礎資料として、日本のNGO諸団体の同分野における全体的な組織・活動概要を明らかにし、とりまとめることを目的とするものです。

尚、本調査は、96年2月から3月にかけて、株式会社日本開発サービス（JDS）への委託により行なわれたものです。

調査項目と調査方法

上記の目的を達成するための調査項目を定め、次のような方法で調査を実施しました。

1. 調査項目

(1) まずそれぞれの分野で活動する日本のNGOの全般的な把握を行い、その結果として各分野の概要（特徴と傾向等）をまとめ、団体リストを作成することとしました。その際、今回調査の４分野の特質に留意し、調査研究や日本国内での教育啓蒙活動等に従事するNGO、及び地方自治体関連の財団や私立大学の附置研究所についても可能な範囲で実態把握に努めることにしました。

(2) 次に、今後JICAとの連携の可能性に鑑みて、特に短期・長期また、専門的技術供与等のいずれかにかかわらず海外に人材を派遣しているNGOの中から、特徴的な活動内容ごとにケーススタディとして幾つか任意抽出し、組織概要と活動事例を具体的に調査することにしました。また必ずしも人材派遣を行っていなくても、国際NGOや現地のNGO等と連携しているケースについても見ることにしました。具体的な調査項目は次の通りです。

〈組織概要〉

団体名（名称と法人格の有無）、日本事務所所在地、海外事務所所在地(国名)、設立年、年間事業規模、海外現地派遣者（長期または短期の別、技術者としての派遣または調整の別）、組織運営（意思決定の仕組み）、会員制度（有無、会員数）、事業形態（資金援助、人材派遣、研修受け入れ、物資供与等）。

〈最近の主な活動事例〉

事業名、対象地域、予算規模、現地協力機関、受益者、事業概要（目的、背景および経過、実施方法、内容、効果・課題等）、その他特記事項（キーパーソン、JICA・NGO連携のための留意点等）。

(3) 一方、調査研究、及び国内活動型のNGO等については、それぞれの分野で特筆すべき活動を行っているNGOの幾つかについて、簡単な活動内容を調査することにしました。

2. 調査の方法

（1） 限られた期間内の調査という制約の中でも、できるだけ正確な全般把握に努めることに留意し、まずNGO活動推進センター発行のNGOダイレクトリーなど既存のNGOリストから、関係するNGOを抽出する作業を行いました。次に分野別に中心的な活動を行うNGOや関係の専門家等に連絡を取り、リストアップに洩れがないか確認するとともに、新たなNGOの情報を得ました。さらに新聞等のメディア情報や郵政省発行の国際ボランティア貯金レポートにも目を向けました。参考にした資料等は次の通りです。

- NGOダイレクトリー'96（NGO活動推進センター発行）
- 平成6年度、平成7年度国際ボランティア貯金レポート（郵政省発行）
- さいたま国際協力団体ダイレクトリー（埼玉国際協力協議会発行）
- 開発教育ダイレクトリー（開発教育協議会発行）
- 全国大学研究所要覧（学術振興会発行）
- 地球環境基金活動報告集（環境事業団地球環境基金部）
- 日本の環境NGO総覧（財. 日本環境協会発行）
- 女性団体名簿94年版（市川房枝記念会発行）
- 新版・女のネットワーキング（学陽書房発行）
- 1996年版NGOインフォメーションネットワーク（AIDS & Society 研究会議－HAINﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）
- NGO名鑑（社. 日本外交協会）

（2） 幾つかの事例調査については、簡単な質問票を作成し、各NGOの担当者に記入を依頼するとともに、電話等でのヒアリングを何度か重ねました。

本報告書の構成と内容

本報告書の〈本編〉の構成内容は、各分野共通で次の通りです。

1. 概　要

今回リストアップすることができたNGOの活動について、各分野ごとに一般的な特徴と傾向を整理してあります。この概要は客観的な定量・定性分析結果ではなく、あくまでもリストアップ作業等の全体把握と事例調査の時点で気がついた点を中心に記したものです。

2. NGO諸団体一覧

各分野ごとに、当該分野で活動するNGOの一覧をつけてあります。それらのNGOを大きく《A. 協力プロジェクト実施型》と《B. 調査・研究型等、その他》に分類しました。さらにそれぞれのNGOの主な活動地域・分野等を記載し活動内容の把握を容易にしました。

3. 事例紹介

前記「一覧」の中から、特徴ある活動ごとに、任意抽出したNGOについて事例紹介を行っています。基本的には「調査項目」の項で示したような内容に沿って、組織概要と最近の主な活動事例を記しています。Aの協力プロジェクト実施型NGOの事例紹介は、各分野ごとに20団体、Bの調査研究・その他型NGOについては、教育分野を除いて概ね10団体程度の活動をNGOごとに紹介しています。

なお、複数の分野で活動しているNGOについては、それぞれの分野ごとに別々に活動内容を紹介してあります。ただし、組織概要については、同一のものとなっています。

ここで紹介したNGO及び活動事例の選択については、前述のように特徴ある活動で、かつ全体把握の段階で情報が比較的得やすかったNGOの活動を任意に選んでいます。また、調査期間の制約もあり十分な情報が得られたものと、そうでもないものとがあり、記述内容が必ずしもすべて統一されたものとはなっていません。

4. 住所録

最後に今回の調査で把握できたNGOの住所、電話、ファクスを各分野別に掲載しました。(2)のNGO諸団体一覧と同配列になっています。

本報告書の利用について

1. この報告書は、国際協力事業団とNGO（民間国際協力団体）との連携において、特にグローバルイシュー4分野での連携の可能性を検討することを目的に、NGO各団体の組織・活動概要、専門性、活動分野等の基礎資料をとりまとめたものです。

2. この報告書に掲載されているNGO等の所在・活動状況は、限られた調査期間という制約はありましたが、可能な範囲でさまざまな資料、情報を基にまとめられたものです。しかし各分野とも、必ずしも今日の日本のNGOのすべてを網羅的に掲載しているというわけではありません。（参考資料、情報源については「調査の方法」を参照してください。）

3. 各分野ごとのNGO諸団体一覧は、50音順に配列されています。幾つかの小分類に分けられている場合は、その中で50音順になっています。

4. 「一覧」中、NGOの名称の前の（*）は、事例紹介されているNGOを表しています。

5. 2つ以上の分野で活動するNGOについては、分野ごとに掲載されているものもあります。なお「一覧」については、名称が同じでも、活動のワンポイント紹介はそれぞれの分野に関係する内容の記述となっています。

1. 「環境」分野

(1) 概　要

(2) 「環境」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧

(3) 事例紹介

A. 協力プロジェクト実施型

B. 調査・研究型、ネットワーク型、その他

(4) 住所録

1. 「環境」分野

(1) 概　要

(2) 「環境」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧

(3) 事例紹介

A. 協力プロジェクト実施型

B. 調査・研究型、ネットワーク型、その他

(4) 住所録

1. 「環境」分野

(1) 概 要

今回の調査では、環境の問題に携わるNGO108団体を把握することができた。

環境NGOを大きくわけると、協力プロジェクト実施型と調査・啓蒙・ネットワーク型に分けることができる。もちろん、これら2つの型の活動を行っている団体もある。プロジェクト実施型のNGOは、さらに、①植林や農業、衛生工学といった専門家やプロジェクト・コーディネーターを短期あるいは長期で派遣して、技術の提供を行う場合、②自ら資金を投下して、プロジェクトを計画、実施する場合、③環境にかかわる活動を行う現地のNGOに対して資金援助を行う場合、④それらの方法を組み合わせて行っている場合がある。また、⑤一種のイベントとして日本のボランティアを募り、ワークキャンプなどで植林ツアーを行う日本の市民と途上国との交流事業も行っている場合もある。

調査・研究・啓蒙・ネットワーク型の環境NGOは、他のグローバルイシューの分野で活動するNGOに比べて数が圧倒的に多い。このタイプのNGOの多くは、海外における活動よりも日本国内における活動によって、環境問題の解決を図っている。たとえば、途上国の環境問題は、森林破壊が日本に住む我々の過大消費のライフスタイルと大きく関わっており、日本の我々の生活の見直しを行ったり、海外での企業の活動や政府開発援助の活動の批判活動を展開している。また、地球的規模で起こる環境問題に対して、市民レベルでの国境を越えたつながりによって、問題解決を図るネットワークづくりも活発に行われている。

協力プロジェクト実施型のNGOによる海外協力の方法には、いくつかの興味ある特色がある。たとえば、植林は村を改善するための主要な方法のひとつとして位置づけられており、生活改善のための農業や井戸掘りも、同時並行的にプロジェクトとして実施されていることである。植林することの大きな理由は、森を蘇らせることによって生業である農業や漁業のための土壌や水源、生活のための薪や水を確保することである。NGOが行うプロジェクトの場合、植林することによって、そこに居住する村人にとってどれだけの意味、利益があるかによって、住民の参加の度合いがプロジェクトに反映してくる。

また、日本の専門家が途上国で指導するだけでなく、地元にある知恵や知識を収集して、こども向けの教科書を編集し、村の小学校で環境・郷土教育が行われている例もある。ヒマラヤ保全協会がネパールで行っている活動の一つがそれである。

環境にかかわるNGOは多数あるため、情報収集の時間に限りがあり、すべてをここに記載しきれなかったと思われる。最近出された書物では、(財) 日本環境協会出版の「日本の環境NGO総覧」が、最も多数のNGOのリストを作成しているので、併せて参照していただきたい。

(2) 「環境」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧

A. 協力プロジェクト実施型

＊事例紹介NGO

*1	ICA文化事業協会（東京都）	インド／環境教育、開発
2	アジア学院（栃木県）	フィリピン／農村開発
*3	アジア協会アジア友の会（大阪府）	インドほか／ワークキャンプ
*4	アジア民間交流ぐるーぷ（東京都）	インドネシア／緑化・廃棄物再利用
5	アフリカ教育基金の会（福岡県）	ケニア／環境保全
6	ｱﾌﾘｶ･ﾂﾘｰ･ｾﾝﾀｰを支援する会（神奈川県）	南アフリカ／植林
7	ウエル・カンパニー（香川県）	タイ／植林
*8	財）オイスカ（東京都）	フィリピン・インドネシア／植林
9	カトマンドゥ（長野県）	ネパール／植林指導
10	財）漁港漁村建設技術研究所（東京都）	発展途上国／マングローブ植林
*11	国際炭やき協力会（東京都）	インドネシア／炭焼き技術指導
12	財）国際生態学センター（神奈川県）	マレーシア／熱帯林再生
13	国際地域開発センター兵庫（兵庫県）	フィリピン／日本屑植林
*14	財）国際マングローブ生態系協会（沖縄県）	パキスタン／植林ほか
15	財）国際緑化推進センター（東京都）	マレーシア／植林
16	財）国立公園協会（東京都）	ベトナム／国立公園
*17	サヘルの会（東京都）	マリ／植林
18	十木会（静岡県）	タイ／植林
19	ステット（長野県）	ハイチ／バイオガス普及
20	社）全国燃料協会（東京都）	ミャンマー／炭焼き技術移転
21	草炭研究会（東京都）	中国／砂漠緑化
*22	地球緑化の会（熊本県）	タンザニア／共生林農場整備
23	中国の環境保全支援委員会（東京都）	中国／大気汚染測定局構築
24	地球緑化センター（東京都）	中国／砂漠緑化
*25	西アフリカ農村自立協力会（東京都）	マリ／植林
*26	日越医療交流センター（大阪府）	ベトナム／枯れ葉剤影響調査
27	にっぽんこどものじゃんぐる（長野県）	コスタリカ／植林・環境教育
*28	日本国際飢餓対策機構（大阪府）	エチオピア／植林・農村開発
*29	日本国際ボランティアセンター（東京都）	タイ、ラオス、ベトナム、ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ／農村開発、植林
30	社）日本国際民間協力会（京都府）	ベトナム／植林
*31	日本砂漠緑化実践協会（東京都）	中国／緑化
32	財）日本産業開発青年協会（東京都）	中国／砂漠化防止の植林
33	日本チェルノブイリ連帯基金（長野県）	旧ソ連／巡回診療
*34	日本ネグロス・キャンペーン委員会（東京都）	フィリピン／植林
35	財）日本農業研修場協力団（長野県）	ネパール／植林の基礎整備研究
36	日本ハンガープロジェクト（東京都）	バングラデシュ／植林
37	日本ﾋﾏﾗﾔﾝｱﾄﾞﾍﾞﾝﾁｬｰ･ﾄﾗｽﾄ（東京都）	ネパール／ごみ処理
38	日本ブラジルネットワーク（東京都）	ブラジル／植林・環境教育支援
39	財）日本マレーシア協会（東京都）	マレーシア／造林

40	日本マングローブ協会（東京都）	タイ／マングローブの修復、環境保全
41	日本リサイクル運動市民の会（東京都）	発展途上国／紙作り指導
*42	ヒマラヤ保全協会（東京都）	ネパール／環境・文化保全
43	ブラジル情報センター（愛知県）	ブラジル／廃棄材リサイクル
*44	ブリッジ　エーシア　ジャパン（東京都）	ベトナム／環境教育ほか
*45	マングローブ植林行動計画（東京都）	ベトナム／植林
*46	緑のサヘル（東京都）	チャド／砂漠化防止
*47	緑の地球ネットワーク（大阪府）	中国／植林
48	財）緑の地球防衛基金（東京都）	中国／環境保全
49	水俣せっけんをつくる会せっけん工場（熊本県）	タイ／石鹸製造指導
50	ミコノの会（三重県）	ケニア／植林
51	モンキーベイ自然保護基金（東京都）	ベリーズ／環境教育
52	ラブ・グリーン・ジャパン（神奈川県）	ネパール／植林

B. 調査・研究型、ネットワーク型、その他

1	アースウォッチ・アジア（東京都）	アジア／環境保全
2	アースデイ　日本・東京連絡所（東京都）	アジア／環境ネットワーク
3	IWRB日本委員会（東京都）	アジア／湿地保護普及啓発
4	ア・シード・ジャパン（東京都）	環境問題青年ネットワーク
5	ウエップ（東京都）	パラオ／環境教育・衛生指導
6	オゾン層保護対策産業協議会（東京都）	オゾン層保護
7	社）海外環境協力センター（東京都）	アジア／公害対策ワークショップ
8	財）海外技術者研修協会（東京都）	インド／大気汚染環境問題セミナー
9	財）海中公園センター（東京都）	トンガ／珊瑚礁保護・調査
*10	「環境・持続社会」研究ｾﾝﾀｰ（東京都）	調査
11	環境新鮮組（東京都）	環境教育
*12	財）北九州国際技術協力協会（福岡県）	途上国／調査・セミナー開催
13	グリンピース・ジャパン（東京都）	調査・情報提供・提言
14	グローバル市民基金「地球の木」（神奈川県）	フィリピン／環境保全資金援助
15	グローバル・ビレッジ（東京都）	ケニア／フェアトレード、情報提供
16	財）国際海洋科学技術協会（東京都）	東南アジア／海洋環境保全技術普及
*17	財）国際環境技術移転研究ｾﾝﾀｰ（三重県）	発展途上国／研修・調査
*18	財）国際湖沼環境委員会（滋賀県）	情報提供
19	財）国際生態学センター（神奈川県）	マレーシア／調査・研究
20	社）国際善隣協会（東京都）	中国／人材研修
21	国際理解教育センター（東京都）	カンボジア／環境教育
22	ｺﾝｻﾍﾞｰｼｮﾝ･ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ（東京都）	自然保護
23	サラワクキャンペーン委員会（東京都）	マレーシア／熱帯林使用削減活動
24	酸性雨調査研究会（東京都）	タイ、中国／調査、セミナー開催
*25	財）自然環境研究センター（東京都）	ミャンマー／環境保全センター建設調査
26	市民バンク・エコ研究室（東京都）	発展途上国／汚染調査器材の提供と指導
*27	市民フォーラム2001（東京都）	環境教育、提言

[環境]

28	財）社会経済生産性本部（東京都）	中国／環境保全
29	財）省エネルギーセンター（東京都）	インド、パキスタン／ｴﾈﾙｷﾞ･効率利用による環境保全
30	財）世界自然保護基金日本委員会（東京都）	発展途上国／自然保護・技術指導、啓蒙活動
*31	全国公害患者の会連合会（東京都）	発展途上国／ワークショップ
32	全米野生生物連盟（東京都）	環境教育
*33	社）大気環境学会（東京都）	東南アジア／大気簡易測定法の普及
34	地球環境・女性連絡会（東京都）	地球環境保全、情報提供
35	財）地球環境センター（大阪府）	発展途上国／公害対策技術の情報提供
36	地球環境と大気汚染を考える全国市民連絡会議（大阪府）	調査、啓発
37	財）地球環境平和財団（東京都）	環境教育
38	財）地球産業文化研究所（東京都）	タイ／政策研究
39	財）地球・人間環境フォーラム（東京都）	調査、研究
40	地球の友（東京都）	調査、研究
41	奈良熱帯林保護ネットワーク（奈良県）	マレーシア／熱帯林保護
42	2050（東京都）	情報活動
43	日中鳥学交流研究所（福岡県）	中国／鳥類図鑑の発行
44	日本インドネシアNGOネットワーク（東京都）	インドネシア／調査
45	日本環境教育フォーラム（山梨県）	タイ／環境教育指導書作成
46	日本環境保護国際交流会（京都府）	中国／鳥類保護啓蒙
47	財）日本鳥類保護連盟（東京都）	フィリピン／調査
48	日本ブラジルネットワーク（東京都）	ブラジル／環境フォーラム開催
*49	社）日本水環境学会（東京都）	フィリピン／調査
50	財）日本野鳥の会（東京都）	ロシア／調査研究
51	熱帯森林保護団体（東京都）	ブラジル・野生生物保護
*52	熱帯林行動ネットワーク（東京都）	国際会議、調査、提言
53	社）農業土木学会（東京都）	旧ソ連／砂漠化防止
54	メコンウォッチ（東京都）	インドシナ／調査・啓蒙
55	幼少児国際教育交流協会（東京都）	ブータン／子供による植林、鶴観察保護
56	ラムサール・センター（東京都）	アジア／ワークショップ開催

(3) 事例紹介

A. 協力プロジェクト実施型

団体名	：ICA文化事業協会
日本事務所所在地	：〒157　東京都世田谷区成城2-38-4-102 TEL 03-3416-3947　FAX 03-3416-0499
海外事務所所在地	：なし
設立年	：1982年
年間事業規模	：59,084,398円（1994年度）
海外現地派遣者	：短期（農業7人、植林2人、調整2人、陶器2人、水質検査1人、灌漑1人、建築1人、建築デザイナー1人、美容1人）
組織運営	：運営委員会、理事会
会員制度	：正会員30、準会員20
事業形態	：資金助成、人材派遣

《最近の主な活動事例》

1 事業名　：インド、ジャラワール地域のにおける環境教育と植林
対象地域　：インド・ラジャスターン州、ジャラワール地域
予算規模　：4,300,000円
現地協力機関　：ICAインド
受益者　：現地住民
事業内容：

この地域は農業の拡大、過放牧、薪の使用で森林は減少し、植林もしなかったため、昔のジャングルは石だらけの荒れ地になっていた。土壌浸食により土地の砂漠化に拍車がかかり､生産できる土地が益々減少していた。年長者は昔この地方がジャングルだったことを覚えており、植林は一番身近な問題として受け止め、村人全員が参加できるプロジェクトとして取り組みやすいと考えた。プログラムの目的は以下の通りである。

①環境教育、植林を通して、現地リーダーの養成、助成、子供に対する教育の実施する。②2か村の各家庭で実際に植林を体験する。③現地の女性ボランティアを育成し、地域が抱える多くの問題を解決する。

当初、村人は自分達の村をよくするよりもなんとか子供に教育を受けさせ、仕事を手に入れたいという気持ちの方が強かった。しかし環境住民会議に参加したことで次の世代に環境を残したいという気持ちに変わった。12か村全体に公平に苗木を配布することにより、森林の再生という新しい目標をも地、村の女性グループが活動するうえ手協力体制が確立されて行った。

また、初めて子供たちの環境教育を行い、子供たちにも苗木が配布され、実際に植林を手伝う機会を与えることができた。

2 事業名　：インド・マバルタルカ地区の環境教育とアグロフォレストリー
対象地域　：インド・マハラシュトラ州プネ郡マバルタルカ地区
予算規模　：9,200,000円
現地協力機関　：ICAインド
受益者　：村のリーダー、アグロフォレストリー開発用地の所有者、農民、現地住民
事業内容：

環境教育のテーマは①アグロフォレストリーの必要性と成果②プロジェクトの計画と実行③植林のための土地の調査と選択方法④土壌流失と土地の効果的使用法。

[環　境]

アグロフォレストリーは、マンゴー、カシュナッツなどの果樹を9m間隔に植え、その間にインドセンダン、モクマオウなどの多目的樹を3m置きに植える。さらに、等高線沿い植栽、生け垣、牧草地も組み合わせて、土地を多目的に利用する。面積は各村で16.6ha、3村で合計50haあり、敷地の整備、測量、穴堀、植林、草取り、給水、施肥などを行った。また、乾季の1月には水の蒸発を防ぐため、特にマンゴー、カシュナッツ等の果樹にマルチを行った。水田の開墾、まきの確保などのため、年々森林や草地が減少してきているこの地区で、植生を豊かにすることによって、土壌流出、土壌肥沃度、水質保全など崩れかけた環境バランスを回復させ、持続的な地域開発や環境資源についての意識を高めることができた。

団体名	**：（社）アジア協会アジア友の会**
日本事務所所在地	：〒550 大阪府大阪市西区江戸堀1-2-16 大一ビル4F TEL 06-444-0587 FAX 06-444-0581
海外事務所所在地	：なし
設立年	：1979年
年間事業規模	：1億7千万円
海外現地派遣者	：短期（調整、ワークキャンプ参加者）
組織運営	：理事会
会員制度	：個人299、賛助3657、ジュニア会員473、法人団体101
事業形態	：資金援助、人材派遣

《最近の主な活動事例》

事業名　：パラヤン市における植林
対象地域　：フィリピン・パラヤン市
予算規模　：ワークキャンプ出席者から各自1万円くらいもらったお金を使う。特に予算は組んでいない。（現地にまかせるかたち）
現地協力機関　：KALIPI,POGTATAP
受益者　：住民
事業概要：

1991年のピナツボ山の噴火で、泥、土砂、灰、水の混じった噴出物がルソン島中東部のかなりの部分を覆い尽くした。噴火のために被災し、新しい土地に定住した人々の村パラヤン市に対して、1993年から竹の苗作りから植林まで行うプロジェクトを開始した。

1950年以降の乱伐や不法伐採により、もはや生活を託せるような所ではなくなってしまったこの地で、科学者や技術者を交えた集中的な研究によってある種の竹がその地にもっとも適していることが分かった。竹は成長が早く2、3年で使いものになるため一度根付けば寿命が100年近くあり、台風や地震にも耐えうる。その結果、竹の苗作りから植林、そして成長した竹を材料とする家具、工芸品作りまでの一連の課程を展開したプロジェクトをはじめた。竹は、アジア協会のフィリピン部会・カリピ財団によって植えられ、また日本からワークキャンプ参加者により4405本、また学生・市民を中心とした緑を守る現地グリーン・スカウトたちの手で約2万本が植えられた。これら日比合同植林ワークキャンプはボランティアたちが寝食を共にし苗床作りから植林までの作業を協力して行うことを通じ、友情や信頼を育み、植林体験を通じての国際理解・国際交流も活発に行われた。

その他の特記事項：
日本国内において環境教育、「土と水と緑の学校」「国際森林研修」の運営もおこなっている。

団体名	：アジア民間交流ぐるーぷ
日本事務所所在地	：〒110 東京都台東区根岸1-5-12 井上ビル TEL 03-3875-9286 FAX 03-3875-9306
海外事務所所在地	：なし
設立年	：1987年
年間事業規模	：1,100万円（94年）
海外現地派遣者	：短期
組織運営	：総会、スタッフ会議
会員制度	：個人185人
事業形態	：技術協力

《最近の主な活動事例》

事業名　：スマラン市における荒廃地の緑化と廃棄物回収・再利用
対象地域　：インドネシア・スマラン市
予算規模　：8,008,085円
現地協力機関　：YAYASAN BAKTI KARYA,YAYASANPENDIDIKAN KESEJAHTERAAN MASYARAKAT, YAYASAN DIANDESA
受益者　：一般住民
事業概要：

スラマン市では、近年の都市人口の増大とともに、盗伐や土地の転売の際の皆伐などによって森林が急速に失われていった。荒れ地化の背景には都市と農村の経済格差、仕事の不足と貧困などの構造的問題が存在することはいうまでもなく、長期的にはそのような構造的問題が改善されていくことが望まれ、それと同時に、現在急速に進んでいる荒れ地化をくいとめ、緑を回復していく活動が行われる必要がある。そのため、同市のふたつの地区を、それぞれアランアランの繁殖しているケースならびに土壌の浸食がすすんでいるケースのモデル緑化地区として緑化することを開始した。緑化の実作業は主として現地NGOであるYABAKAならびにLSPDが担当し、同団体は資金面でのサポートと、日本の緑化に関する専門家を派遣し、技術面での協力を行っている。緑化を目的として始まったプロジェクトであるが、その後、都市の廃棄物の再利用とリンクした複合的プロジェクトとして発展してきた。市内のごみを分別回収し、有機廃棄物は、緑化や健全な農業にかかせない有機肥料の原料として利用する。有価物をのぞいたあとのプラスチックごみも適正な再生加工技術を開発してリサイクルすることを検討している。

団体名	**：（財）オイスカ**
日本事務所所在地	：〒168　東京都杉並区和泉3-6-12 TEL 03-3322-5161　FAX 03-3324-7111
海外事務所所在地	：フィリピン、マレーシア、インドネシア、バングラデシュ、スリランカ、香港、インド、ネパール
設立年	：1961年
年間事業規模	：13億2,660万円
海外現地派遣者	：短期、長期（農業一般、植林、畜産、果樹、花栽培、養蚕、そ菜栽培、農機具製作、建築、調整など） 国際ボランティア派遣コース（海外で6か月、熱帯農業を研修）。年間約250人を各国に派遣し、植林事業を実施している。今まで直接、植林事業に参加したのは31,000,650ヘクタールに153万本を植えた。
組織運営	：理事会
会員制度	：賛助会員（個人6000、法人3500団体）、子供の森会員（個人5500、法人1300団体）
事業形態	：人材派遣、資金助成、物資供給、研修生受け入れ

《最近の主な活動事例》

事業名　　　　：ルソン島における植林活動
対象地域　　　：フィリピン・ルソン島ヌエバビスカヤ州
予算規模　　　：900万円
現地協力機関　：環境天然資源省
受益者　　　　：地域住民
事業概要：

大規模な森林伐採と人口増加にともなう地域住民の小規模伐採によりはげ山化した地帯に植林を始めたのは、かつて来日したオイスカで技術研修を終えた現地出身のOBたちだった。約300ヘクタールを5か年計画で植林する。ジェミリーナやマホガニー、アカシアマンギューム、ナラ等の混植を進めている。

その他の特記事項：
（開発協力事業）　海外の28か所に研修センターを有し、農業の技術指導を行っている。
（研修訓練事業）　農業、工業、水産業、畜産、家政などの海外研修生を受けいれている。

「子供の森」計画では、学校の敷地やその周辺の地で、子供たちが先生と一緒に植林活動を行い、苗木の調達や、植林・管理指導はオイスカのスタッフが担当する。苗木が立派にそだつまで子供たちがいろいろと世話をする。その労に報いるため、全員にノートや鉛筆などん文房具類を毎年プレゼントする。実施国はフィリピン、マレーシア、インドネシア、スリランカ、バングラデシュなど。

団体名	：国際炭やき協力会
日本事務所所在地	：〒170 東京都豊島区北大塚2-9-4 浅野ビル401 TEL 03-5974-8735 FAX 03-3576-7298
海外事務所所在地	：なし
設立年	：1985年
年間事業規模	：1,100万円
海外現地派遣者	：短期
組織運営	：理事会
会員制度	：準備中
事業形態	：技術提供

《最近の主な活動事例》

事業名　　　　：効率的製炭技術に関する実地研修会
対象地域　　　：インドネシア・スマラン市
予算規模　　　：200万～900万円
現地協力機関　：YAYASANDIAN DESA,YAYASAN DIAN TAMA
受益者　　　　：一般住民
事業概要：

木炭は、途上国において、燃料の効率を高め、薪による森林伐採を減少させることができる。日本の炭やき技術およびその成果物としての炭は、他の国に比べて非常に質が高い。また、炭を燃料として利用するだけでなく、水の浄化や作物の発育促進などの多面的利用が行われている。

日本の炭やき技術者を短期派遣して、インドネシアなどで実地研修などを行っているが、現在はほとんど現地の人に任せ、必要に応じて研修会を行っている。

熱帯にある椰子の木や実、竹なども利用して木炭にすることができる。炭そのものや炭を焼く際にできる木酢液は、殺菌作用や根の成長促進作用があり、植林の苗木の根元にまくと苗木が丈夫になり、また農作物を育てるときに蒔けば根を丈夫にさせる効果がある。また、酸性雨の被害がある土壌にまくと、酸性を中和する効果がある。水を浄化させるために使用することもできる。

その他の特記事項：

日本の炭やき技術者は、高齢者が多く、伝統技術の継承が困難な状況に直面しているので、この炭やきの技術を継承し普及していくための組織として「炭やきの会」がつくられている。同様な途上国への炭やき技術の普及は、(社) 全国燃料協会がミャンマーにおいても行っている。

団体名	：（財）国際マングローブ生態系協会（ISME）
日本事務所所在地	：〒903-01　沖縄県中頭郡西原町千原一番地　琉球大学農学部内 TEL 098-895-6601　FAX 098-895-6602
海外事務所所在地	：ニューヨーク（対国連事務所）
年間事業規模	：約6千万円
海外現地派遣者	：短期（マングローブ植林技術者、マングローブ苗畑技術者）
組織運営	：理事会、評議員会、会員総会
会員制度	：個人会員560、団体会員30
事業形態	：人材派遣、資金助成

《最近の主な活動事例》

1 事業名　：パキスタンにおけるマングローブ植林
対象地域　：パキスタン
予算規模　：1,700万円（2年間）
現地協力機関　：IUCNパキスタン支部
受益者　：村人
事業概要：
パキスタンのインダス河流域は世界でも有数なマングローブ分布域であったが、外貨獲得などの目的でエビの養殖場とされ、また工場用地として開発され、急激な減少を見せている。これに歯止めをかけるために現地の関係者は保全と植林事業を果敢に行っている。これを助けるために協同事業としてインダス河口のクディクリーク及びビディクリーク周辺で植林を行っている。

2 事業名　：マングローブ保全のための啓蒙書、専門家向けマニュアル、分布地図の出版
対象地域　：世界各地
予算規模　：7000万円（3年間）
現地協力機関　：世界各地の会員の合作
受益者　：村人
事業概要：
マングローブ保全事業の実施に際しての手法はいまだ確立されておらず、またその手法は地域によって異なる。そこでこれまでの世界各地でのISME関係者の経験をもとに、保全事業の計画・実施にあたる専門家と現場作業者のためのマニュアル及び解説書を作成している。同時に研究者や政策立案者が利用できる世界中のマングローブの賦存地図も作成中である。この成果は3巻の図書として出版される。

団体名	：サヘルの会
日本事務所所在地	：〒151 東京都渋谷区西原3-21-4 TEL 03-3460-3912 FAX 03-3460-3912
海外事務所所在地	：マリ共和国
設立年	：1987年
年間事業規模	：2,100万円（94年度）
海外現地派遣者	：長期（農業1人）
組織運営	：運営委員会、会員総会
会員制度	：個人934
事業形態	：人材派遣、資金助成

《最近の主な活動事例》

事業名　：砂漠化防止のための植林、住民に対する農業技術指導
対象地域　：マリ共和国
予算規模　：1,200万円
現地協力機関　：COMITE DE COORDINATION DES ONG AU MALI
受益者　：対象地域の村人
事業概要：

70年代以降続いたかんばつで家畜を失ったり、湖が干し上がって耕地として利用できる土地がなくなるなどし、人々は複数の生活基盤をもつことが困難になってきている。同会では88年に北岸にあるティンナイシャ村でプロジェクトを開始して、周辺の地域に展開している。

活動地では、防風、防砂のために植林帯をつくっている。林が生活に役立つようにすることも目的で、そのために有用樹を取り入れている。始めて3年間で5つの村に苗畑を開いた。

村で植林するほかに、希望する人々や他の団体に苗木を配っている。最初に入ったティンナイシャ村では2kmの植林帯が完成し、高さが10mを越えるアカシアが並ぶ区画も現在では見られるようになった。

また、木のかげで野菜をつくる様な菜園指導を井戸掘り、村人の組織化などを含めて進めている。また、植林にあたっては、地域に根付いた緑化が始まるので、その地域で手に入る資材を活用して、誰にでもできる植林方法をとるようにしている。

団体名	**：地球緑化の会**
日本事務所所在地	：〒869-04　熊本県宇土市宮庄町430 TEL 0964-22-1966　FAX 0964-22-0923
海外事務所所在地	：タンザニア
設立年	：1992年
年間事業規模	：3,800万円（94年度）
海外現地派遣者	：長期（農業1人）、短期（農業）
組織運営	：会員総会、運営委員会
会員制度	：個人124
事業形態	：人材派遣、資金助成

《最近の主な活動事例》

事業名　：共生林（アグロフォレストリー）農場作り
対象地域　：タンザニア・ドドマ
予算規模　：16,474,304円
現地協力機関　：タンザニア・首都開発公団
受益者　：一般住民
事業概要：

まず、環境保全団体などが実践している植林を調査し、その結果、問題点として村人に数多くの苗木を配布はしているが、放牧した牛に食べられたり白蟻に食べられてたり、また村人が燃料として木を切り倒していることがわかった。その原因として、植林の展開において上位下達であり村人一人一人が植林に対して納得していなかったり、環境保全の大切さを自覚していないことなどがあげられる。そこで、植林において苗木を植える前に村人の心に自然と共生する考え方、つまり心に緑を育てることが大切であるという問題意識から、最初の企画の段階から村民の参加を求め、スタディーツアーなどを組むなどして、環境保全型農業の大切さを自覚してもらって村民自ら自分たちのものとして植林してもらうようにしている。

土壌微生物の育成こそが地力を肥やし、健康な作物づくりの基礎であるという発想から、植林した苗木の根元に、白蟻の餌である落ち葉を敷き詰める方法をとった。この地域での従来までのやり方では、白蟻は害虫としてとらえ、白蟻の餌になるような落ち葉などは地面から取り去って、地面をむき出しのまま植林がおこなわれていたが、それとは逆の方法をとった。体内に空中窒素を固定する微生物と共生している白蟻の役割に注目したのである。これによって、白蟻は落ち葉は食べているが、植林した苗木はたべなくなった。また落ち葉などのマルチによって従来の2割ほどの灌水で苗木を活着させることができるようになった。植林後、数か月すると白蟻によって土が耕され、柔らかくなり、白蟻の糞を通して肥料が与えられていることがわかるなどの結果が得られた。

団体名	：西アフリカ農村自立協力会（カラ）
日本事務所所在地	：〒102 東京都千代田区麹町1-3 麹町第2センタービル7F TEL 03-3237-9155 FAX 03-3237-9590
海外事務所所在地	：マリ
設立年	：1992年
年間事業規模	：1,000,000円（94年度）
海外現地派遣者	：長期（農林業1、医師1）
組織運営	：理事会
会員制度	：個人320、法人10団体
事業形態	：情報提供、人材派遣

《最近の主な活動事例》

事業名　　　：マディナ村・バブグー村及び周辺村15村自立事業活動
対象地域　　：マリ共和国クリコロ県クーラ郡
予算規模　　：1,000,000円（平成6年度）
現地協力機関：LOCAL NGO KOMAKAN
受益者　　　：上記対象地域の農村に住む人々（約8,500人）
事業概要：

上記の事業内容につき、村ごとのニーズを調査し、どのような組み合わせがより効果よく自立につながるかを検討、実践する。農村自立活動のポイントは、いかにして住民たちの自立への意識を持たすかで、学習（環境、保健衛生、識字）を通じてこれらの実現に成果をあげている。住民らと共同で諸活動に取り組んでいるが、特に援助物資の持ち込みは住民の依存心の増長につながるので、技術、情報、学習で住民たちの意識改革から取り組んでいる。

団体名	**：日越医療交流センター**
日本事務所所在地	：〒580　大阪府松原市南新町3-10-15 TEL 0723-33-6673　FAX 0723-35-2005
海外事務所所在地	：なし
設立年	：1987年
年間事業規模	：4,700万円（94年度）
海外現地派遣者	：短期（医療関係者）
組織運営	：理事会、会員総会
会員制度	：個人267、賛助207、名誉会員6、企業32団体
事業形態	：資金助成、物資供給、研修生受け入れ

《最近の主な活動事例》

事業名　　：ベトナム農村および枯葉剤被害地域の住民検診団派遣、環境調査、地域病院への医薬品・医療機器の援助
対象地域　：ベトナム
予算規模　：43,680,412円
現地協力機関　：ベトナム・日本医療環境センター、10-80委員会
受益者　　：住民
事業概要：

まず、ベトナムにおける環境汚染の調査を行った。ベトナムでは枯葉剤中におけるダイオキシンによる環境汚染とともに、工業化にともなう環境汚染と農業近代化にともなう農薬汚染に対する対策が必要になってきている。1994年には、これらを分析し、汚染状況をチェックするために「ベトナム環境化学分析センター」を設立した。同センターは、ベトナムの組織である、ベトナム枯葉剤被害調査国家委員会（通称10-80委員会委員長ホアン・デイン・カウ元ベトナム保健省副大臣、ハノイ医科大学教授）の協力によって運営されている。さらに、同センターは、愛媛大学農学部で農薬やダイオキシンの分析技術を修得したタオ博士が所長となって、4人の若手研究者がいる。化学汚染物質を測定するための精密機器として設置されたのは、ECD付ガスクロマトグラフィー（HP-5890E）、ガスクロマトグラフィー質量検出計（HP-5972A）である。これらにより、有機化学物質の測定が可能になり、とくにダイオキシンや残留農薬の測定ができるようになり、ベトナムの各地から採取されたサンプルの測定がされている。

分析技術の指導のために愛媛大学農学部環境計測学教室の松田博士が短期派遣された。

団体名	**：日本国際飢餓対策機構（任意団体）**
日本事務所所在地	：〒581　大阪府八尾市北本町2-4-10 TEL 0729-95-0123　FAX 0729-94-9100
海外事務所所在地	：日本人が常駐している地域（バングラデシュ、フィリピン、エチオピア、ウガンダ、ルアンダ、ペルー） 日本人が常駐していない地域（ラオス、カンボジア、タイ、ベトナム、ケニア、モザンビーク、ボリビア、ドミニカ共和国、グァテマラ）
設立年	：1981年
年間事業規模	：478,406,516円（1994年度）
海外現地派遣者	：長期（調整3人、農業1人、獣医1人、小学校教師1人、手工芸1人、看護婦1人）、短期（緊急救援、工芸技術など）
組織運営	：理事会
会員制度	：個人8479、団体145
事業形態	：資金助成、人材派遣、物資供給

《最近の主な活動事例》

事業名　　　：植林
対象地域　　：エチオピア・シュワ州アラバ
予算規模　　：1426万円
現地協力機関：FOOD FOR THE HUNGRY,RRC
受益者　　　：村人
事業概要：

（目的）　山が荒れ果て、ふもとの村々の畑が全滅したこともあり、植林による山の回復が必要と判断した。日本人農業専門家などが関わりをもっている。ただ木を植えるだけでは、村人に直結する利益がない。そのためアグロフォレストリーなどが必要と判断、果樹なども取り入れてきた。しかし、木が育たないうちに村人が木を切ってしまうということが問題となっている。そのため、現在まで、村人に対して教育活動や、山を買い取るなどの活動を行う事によって対処してきた。これらの問題は今後の課題でもある。

団体名	：日本国際ボランティアセンター（任意団体）
日本事務所所在地	：〒110　東京都台東区東上野1-29-6　丸幸ビル6F TEL 03-3834-2388　FAX 03-3835-0519
海外事務所所在地	：タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、エチオピア、南アフリカ、パレスチナ
設立年	：1980年
年間事業規模	：406,528,639円（1994年度）
海外現地派遣者	：長期（調整13人、農業6人、メカニック3人、会計2人、補佐4人） 短期（調整、技術）
組織運営	：会員総会
会員制度	：個人2196,団体34
事業形態	：資金助成、人材派遣

《最近の主な活動事例》

1 事業名　：タイ・ピサヌローク県における環境回復のための植林
対象地域　：ピサヌローク県
予算規模　：25,110,735円
現地協力機関　：自然保護協会（現地農民組織）
受益者　：一般住民
事業概要：

同県では森林伐採跡地に何年も換金作物を栽培し続けてきたため、現在は禿山ばかりが連なっている。農民たちは、洪水と干ばつの繰り返す現象の原因が森林破壊にあることを認識し、植林の気運が一層高まった。土壌の疲弊が激しいこともあって換金作物栽培をやめ、果樹、材木用永年樹、竹、ゴムなどを植林する農民が増えた。また、植林した果樹の間に自家消費用の陸稲を植えた農民はかなりの収穫を得ることができた。また、森林保護の手段でもあり、収入多角化の一環でもある、養蜂技術の普及が始まった。

2 事業名　：ベトナム・フエにおける農村開発／環境保全
対象地域　：フエ
予算規模　：20,954,803円
現地協力機関　：VACVINAフエ（現地農民組織）
受益者　：一般住民
事業概要：

白砂地域では4社（4,290家族）、少数民族の住む山岳地域では7社（1,782家族）が活動を実施している。それぞれの村作り委員会と村の問題および解決策を検討し、複合農業推進のための家畜銀行(畜産・養魚）、果樹栽培、植林用苗木作り、共同井戸（27ケ）、飲料水用のための雨水貯水タンク（79ケ）、農道の整備等を実施。プロジェクト運営とアグロフォレストリーの研修のため、フィリピンへ12人のベトナム人関係者を派遣した。

3 事業名　：ラオス、カンムアン県における環境保全を中心とした地域開発
対象地域　：カンムアン県
予算規模　：6,306,005円
現地協力機関　：ラオス女性同盟、農業省森林局
受益者　：村人
事業概要：

同県にはダム建設予定があるため、森林保全と農村開発を統合し、環境保全を中心とした総合プロジ

ェクトとして深化させた。村人が生活の糧を得ている森林を、外部者の伐採から合法的に自己防衛する手段として、村の森林所有権は最重要課題。村の森林保全の強い要望が出されている8村で、村の森林利用権を確立する活動を支援した。

4 事業名　　　：カンボジア、カンダール州における持続的農業と農村開発
対象地域　　　：カンダール州オン・スノール郡
予算規模　　　：31,404,000円
現地協力機関　：環境省、農業省
受益者　　　　：村人
事業概要：
村人が池・森など村の資源を守りつつ食料を得、生活基盤の安定がはかれるように農村活動対象の12か村で井戸掘りや雨水利用、衛生教育などの安全な水供給活動の普及と家庭菜園、米銀行運営、小規模収入向上事業、公共修復作業に支援を行った。
また、広く農業に携わる政府職員や村の生活改善普及員、NGOのカンボジア人スタッフや学生、村の指導者を対象に持続的農業・森林農業の研修および自然資源との共有を普及するためのワークショップを行った。

団体名	**：日本沙漠緑化実践協会**
日本事務所所在地	：〒104　東京都中央区銀座3-12-18　新岩間ビル2F TEL 03-3248-0389　FAX 03-3248-5351
海外事務所所在地	：中国
設立年	：1991年
年間事業規模	：69,499,140円（94年度）
海外現地派遣者	：長期（農林業2人）、短期（農林業、園芸）
組織運営	：理事会
会員制度	：個人850、賛助30団体、法人団体50
事業形態	：資金助成、人材派遣

《最近の主な活動事例》

事業名　：中国内蒙古自治区クブチ沙漠恩格貝に於ける沙漠緑化活動
対象地域　：中国内蒙古自治区クブチ沙漠恩格貝
予算規模　：50,000,000円
現地協力機関　：中国内蒙古自治区伊克昭盟
受益者　：中国人、広い意味では全世界の人々
事業概要：

世界の沙漠緑化を目指し、人の住める土地に開発し、中国の抱える人口・食料問題の解決に一助となり、中国内蒙古庫布其沙漠に沙漠開発の模範となるモデル地域をつくりあげることが目的。また、世界の人々がここをみて沙漠開発に意欲的に取り組んでくれることを信じて、地球上の砂漠がなくなるようにする。

中国人による集中植林と日本からのボランティア協力隊による3月～10月までの間の随時植林を行っている。中国内蒙古自治区の砂漠に5年計画でポプラ等の植林100万本を達成した。今後さらにスピードをあげて植林したい。地域を広げ人の住める土地にまで開発する。また、林業、農業、牧畜、水産等の実用化、包頭市郊外防砂林建設の協力、北京市順義県潮白河水上公園建設の一環として、メタセコイアの植林による日中友誼林の造成などをおこなっている。内蒙古における植林は、現地中国人雇用による植林と、日本からの希望者のボランティアによって行われている。ボランティア「緑の協力隊」による中国への派遣は32回にわたり、約800人になった。また、効果的な植林事業を実施するために、基礎的な研究として、適正樹種の選定、各種ポプラの発根特性の調査、挿し木段階・育苗段階での研究会、保水剤の利用、灌水についてのテスト、気象の観測を行っている。ぶどう園の植え込みならびに収穫もおこなわれている。

その他の特記事項：

現地の日本企業（第一園芸）の職員がプログラムに参加している。

団体名	**：日本ネグロス・キャンペーン委員会**
日本事務所所在地	：〒169　東京都新宿区西早稲田2-15-7 TEL 03-5273-8160　FAX 03-5273-8667
海外事務所所在地	：フィリピン
設立年	：1986年
年間事業規模	：47,339,421円
海外現地派遣者	：短期（農業）
組織運営	：運営委員会、会員総会
会員制度	：賛同人（個人会員500人）
事業形態	：資金助成、人材派遣、オルタトレード

《最近の主な活動事例》

事業名　：ツブラン研修農場への支援
対象地域　：フィリピン・西ネグロス
予算規模　：655万円
現地協力機関　：ネグロス救援復興センター（NRRC）、ツブラン研修農場、ネグロス・平和と民衆自立のための協議会（NCPD）、全国砂糖労働者組合他。
受益者　：農民
事業概要：

「砂糖の島」フィリピン・ネグロス島における砂糖危機によって飢餓に襲われた砂糖農園労働者への支援要請をうけて活動を行っている。ネグロスの農業労働者、零細農漁民、スラム住民、国内難民の人々の自立に向けたプロジェクトの支援を展開。

活動内容は、砂糖労働者などに対する農業技術の研修や地域での技術指導、実験農場、適正技術の普及などである。現在における農場への支援としては、各地域から選ばれた30人の研修生を、米や、野菜の有機栽培、堆肥の作り方、家畜や家禽の飼育法など、持続型農業について6ケ月の長期研修で学ばせたりした。また、9か所での地域農業研修（延べ249人参加）が実施され、支援地域へのモニタリングと技術指導が行われた。今後、農業研修や実験農場としての活動を進めていき、自然保全型循環農業のモデル農場としての機能を果たして行く予定。

その他の特記事項：

ツブラン研修農場と同じように、東ネグロスの零細農民が有機農業や適正技術を研修するための小規模研修農場「東ネグロス研修農場」を現地の民衆組織が設立。同団体では、その土地購入資金とその後の運営経費への支援も行う。

団体名	**：ヒマラヤ保全協会**
日本事務所所在地	：〒151 東京都渋谷区代々木3-5-7-303 TEL 03-5350-8458 FAX 03-5350-8459
海外事務所所在地	：ネパール
設立年	：1986年
年間事業規模	：4,300万円（94年度）
海外現地派遣者	：長期（調整2人）、短期（調整）
組織運営	：理事会、運営委員会
会員制度	：個人350、団体1、賛助10団体
事業形態	：資金助成、人材派遣

《最近の主な活動事例》

事業名　　　：アンナプルナ総合環境保全プロジェクト
対象地域　　：ネパール・ミャグディ郡シーカ谷周辺村
予算規模　　：15,294,030円
現地協力機関　：KMTNC（ネパール）、ICIMOD（ネパール）
受益者　　　：ネパール山村の村人
事業概要：

村人が苗木を育成し、植林したり、森林の管理計画作りを行うことの支援をする。さらに、ロープライン（軽架線）の維持・管理・運営を村人自身の手でできるようにする。ロープラインとは、森から薪や草葉を運び下ろすための設備で、約1000mのワイヤーを森から村の近くまで張り、滑車に吊された荷が重力によって落ちる仕組みになっている。これによって運搬の負担が軽減されるとともに、ワイヤーをいくつかの森にローテーションでつけ変えることで1つの森から木を切り過ぎないようにすることができる。また、簡易水道（パイプライン）の支援も行っている。パイプラインで水源から村まで水を引いてくることで、衛生面が改善されるとともに、水運びの労働が軽減される。

さらに、環境・郷土教育として、自然と深く結び付いた生活をしている村人は、その利用方法や守り方について、昔からの知恵や知識をもっているが、今ではそれも失われつつあるため、貴重な土着の知恵や知識を収集して、こども向けの教科書として編集している。完成した教科書は村の学校で使われる。土着の知恵や知識の収集は、山岳エコロジースクールの活動として日本人参加者も手伝う。

その他、エコ・ツーリズムとして、地域の産物や文化を活用し、環境に負担をかけず、地元の経済が活性化されるような観光産業を促進する。これがうまくいけば、村で現金収入を得る機会も増えることになる。

その他の特記事項：
同団体は、ネパールNGO連絡会の事務局も兼任している。

団体名	**：ブリッジ　エーシア　ジャパン**
日本事務所所在地	：〒151　東京都渋谷区本町3-48-21-303 TEL 03-3372-9777　FAX 03-5351-2395
海外事務所所在地	：ミャンマー、ベトナム
設立年	：1993年
年間事業規模	：71,936,799万円（95年）
海外現地派遣者	：長期（メカニック3、調整4）、短期（調整）
組織運営	：運営委員会、会員総会
会員制度	：個人95、団体2
事業形態	：人材派遣、資金助成

《最近の主な活動事例》

事業名　：ベトナムでの環境協力
対象地域　：ベトナム・ハノイ、フエ、タンホア
予算規模　：約600万円
現地協力機関　：ハノイ応用技術センター、タンホア市環境公社など、
受益者　：地方都市の環境公社、環境関連自治体職員、学者、一般市民
事業概要：

93年より日本の自治体の中古ゴミ清掃車をベトナムの地方都市に送る活動などを行ってきた。ベトナムの主に都市環境問題に関して、日本の公害経験を伝えると同時に現地側と協力して具体的な解決の方策を見出だすことを目的としている。95年の活動は下記の通り：

1) 環境セミナー開催：ハノイ医科大学、フエ市環境局との共催で11月にハノイとフエで開催した。「アジアと水俣を結ぶ会」から日本とアジアの産業公害の紹介、霞が浦の環境を守る市民の代表から市民のよる環境保護運動の紹介、東京大学国際環境計画講座から日本のし尿処理の歴史、下水やゴミ処理の具体的事例の紹介、タンホア市のゴミコンポスト計画についての報告を行い、ベトナム側からはハノイ、フエの環境問題が報告された。現在ベトナム語の会議記録を作成中である。
2) 「日本の公害経験」ベトナム語版発行：日本の環境庁若手有志作成の「日本の公害経験」（合同出版）をベトナム語に翻訳、ベトナム人による原稿も含めて2000部出版した。ベトナム語版はベトナムの環境関連機関、教育機関などに配布している。
3) 環境調査団の受け入れ：2月に3名を受け入れ、足尾や東京都のゴミ処分場などを視察、環境関連の市民団体とも交流した。
4) タンホア市のゴミのコンポスト化計画への協力：東京大学国際環境計画講座と協力して、北部のタンホア市でゴミの基本調査を行った。ゴミサンプルの分析結果は重金属については日本の基準値以下であった。また現場での重量測定では処分場に運ばるゴミの8割以上がコンポスト化可能であった。荏原製作所の協力を得てコンポスト生産用篩装置をタンホア市環境公社へ贈った。今後はゴミ処分場でのゴミのコンポスト処理、病院ゴミの分別処理などの実施について協力をしていく予定である。

団体名	：マングローブ植林行動計画
日本事務所所在地	：〒164 東京都中野区本町3-29-15-1104 TEL 03-3373-9772 FAX 03-3373-9772
海外事務所所在地	：ベトナム
設立年	：1992年
年間事業規模	：19,524,000円
海外現地派遣者	：長期（マングローブ植林1人） 短期（生態学、社会学、地理学などの専門家）
組織運営	：運営委員会
会員制度	：個人会員54
事業形態	：資金助成、人材派遣

《最近の主な活動事例》

事業名　：ベトナム北部におけるマングローブ植林とワークショップの開催
対象地域　：タイトゥイ郡
予算規模　：2,000万円
現地協力者　：ベトナム国家大学マングローブ生態系研究センターとタイトゥイ郡人民委員会
受益者　：現地住民
事業概要：

ベトナムは世界で最も激しくマングローブ林が破壊された国の一つであり、戦争による徹底的な破壊と戦後の人口増加、それに近年のエビ池転換などによってマングローブはかなり減少しているため、薪や炭が不足し、漁獲量が減少し、台風による被害も毎年のように繰り返されている。現地住民は、マングローブの重要性を認識しているが、資金と技術の不足から施行は難しい。

タイトゥイ郡においてマングローブ植林（約200ha）と育苗センターの建設、日越合同ワークショップを開催している。また、ワークショップの開催及び植林指導者の育成も行う。その他、適正な植栽技術の確立のため、生育地の気象・海象・地形・土壌等の自然環境の把握を行うため、日本から専門家を派遣して実地調査を行った。年間を通して現地駐在員が現場へ通い、植栽後の生育観察も行っている。

具体的な課題は、近年の急激な破壊が起こる前の状態への復旧、つまり、現存面積1600万haの2倍に戻すことを目指す。

団体名	：緑のサヘル
日本事務所所在地	：〒136 東京都江東区南砂2-2-7 日本創造教育研究所ビル3F TEL 03-5632-3029 FAX 03-5632-3070
海外事務所所在地	：チャド共和国
設立年	：1991年
年間事業規模	：60,000,000円
海外現地派遣者	：長期（農林業1人、適性技術1人、調整2人）、短期（農業、調整）
組織運営	：理事会
会員制度	：個人232、法人7団体
事業形態	：人材派遣

《最近の主な活動事例》

事業名　：チャド・シャリバギルミ州における砂漠化防止活動
対象地域　：チャド・シャリバギルミ州内の①バイリ村及びその周辺村約15か村
②トゥルバ村及びその周辺村約6か村
予算規模　：年間約6000万円
現地協力機関　：海外協力省NGO担当局、農業省、農村開発公社
受益者　：住民約20,000人
事業概要：

（林業部門） 農業と共生するアグロフォレストリーの促進、有用樹種を混植した、雑木林の再生、薪、家畜飼料などのビィレッジフォレストリーの促進。

（農業部門） 食料自給のための農業改善をすすめる、小規模灌漑による乾季の蔬菜栽培をすすめる、ソルガム・ミレットの主穀作物の植え付けを促進する、以上の普及をはかるための実験農場をつくる。

（農民組合） ミニピニエール（小規模育苗所）、コミュニテ・グルニエ（穀物貯蔵施設）への支援、種子銀行への支援。

活動地では、地元住民主導の小規模育苗所を設置し、資材の貸与と技術指導を行ったり、また、住民対象の各種林業研修をおこなっている。また、雨不足などのわずかな気候変動で飢餓をまねく脆弱な農業を改善し、自然と共生できる農業技術（アグロフォーレストリーなど）達成のためのモデル農場をつくり普及している。

海外の協力団体：CLONG（チャドNGO連絡協議体）、SECADEV（カトリック救援開発会）、DARNA（我が祖国）などがある。

団体名	：緑の地球ネットワーク
日本事務所所在地	：〒552　大阪府大阪市港区市岡元町3-9-16　西建ビル TEL 06-583-1719　FAX 06-583-1739
海外事務所所在地	：中国
設立年	：1992年
年間事業規模	：35,639,385円
海外現地派遣者	：短期（調整）
組織運営	：会員総会
会員制度	：一般会員373人、法人会員18団体、学生会員38人
事業形態	：資金助成、人材派遣

《最近の主な活動事例》

事業名　　　：中国黄土高原における緑化協力
対象地域　　：中国山西省北部大同市周辺
予算規模　　：4,500万円
現地協力機関　：緑色地球網路山西合作弁事処、大同事務所
受益者　　　：現地に居住する農民
事業内容：

地球環境を守るための国境をこえた民衆協力のもとに、自然環境を好転させるための植林が不可欠である。2000年前まで、黄土高原は、巨大な文明が栄えており、森林に覆われていたと言われているが、その後、レンガ・鉄・銅などの精錬、耕作地の拡大、放牧戦乱などにより、ほとんどの森林を消失してしまった。水土流出が深刻で降水量は年間350～430mm。水土流失、砂漠化の克服のために植林をつづける地元の人々と協力をして活動を行っている。

1992年以来、約4年間で苗木約366万本を1440haに植林した。また、毎年2回、一般参加のワーキングツアーを実施しているが、2年前から年1回、専門家を中心とした訪問団を送り、現地との交流・調査を行っている。現地に建設中の地球環境林センターの完成にともない、技術者養成、実験、交流などのため、今後の展開として、専門家派遣の面を強めていく必要がある。また、現地との共同で建設中の地球環境林センターの仕事を軌道にのせ、技術研修、実験栽培、交流などのセンターとして確立させていきたい。人々の暮らしが非常に貧しい地域（年収が1人200元を切る）なので、果樹などの経済性のある樹種も植え、少しでも生活を向上させることが平行して求められる。苗木の活着率も低いのでなんとかそれを上げる努力が必要。その他の活動①黄土高原の山地・丘陵で森林再生を進める。②貧困地域の小学校に果樹園を作り教育条件を改善。③苗圃・見本園・研修の施設をつくり技術を向上。④ワーキングツアーを派遣し協力関係の強化など。

B. 調査・研究型、ネットワーク型、その他

団体名　：「環境・持続社会」研究センター（設立年1993）
所在地　：〒106　東京都港区南麻布5-2-32　第32興和ビル2階
　　　　　TEL 03-3447-9515　FAX 03-3447-9383
事業内容：市民と専門家の参加による環境政策の調査研究、日本と海外のNGO間の環境問題に関する情報交換などが設立目的。たとえば、NGOや企業、自治体の地球サミット後のフォローアップ、「生物多様性条約」および「気候変動枠組み条約」に関する国際的な動向と日本の役割に関する調査・分析、主要援助国および国際援助機関の援助政策における環境配慮動向の調査など。

団体名　：（財）北九州国際技術協力協会（設立年1992）
所在地　：〒805　福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1　国際村交流センター内
　　　　　TEL 093-662-7770　FAX 093-662-7782
事業内容：北九州市に蓄積された環境対策の経験や技術を活用するために設立された。環境人材バンクの整備、研修、専門家派遣、研究開発、企画調査などを行っている。たとえば中国の大連市において、石炭燃料による汚染状況を実態調査し、また市民へのアンケート調査、市民を対象とした環境市民講座を開催した。

団体名　：（財）国際環境技術移転研究センター（設立年1990）
所在地　：〒510-12　三重県四日市市桜町3690-1
　　　　　TEL 0593-29-8111　FAX 0593-29-8115
事業内容：環境保全技術の円滑な移転を推進するため、環境保全に携わる人材の育成・途上国の実態に応じた適正技術の開発等を目指し、研修・技術指導、研究開発、調査・情報提供、交流・普及を行っている。すでに28か国から千人を超える研修生を受け入れている。当センターが位置する四日市には石油化学コンビナートからの大気汚染による公害問題（四日市ぜんそく）が発生した地域であり、市民、自治体、企業の取り組みのノウハウを途上国に情報提供できる。

団体名　：（財）国際湖沼環境委員会（設立年1987）
所在地　：〒525　滋賀県草津市下物町1091番地
　　　　　TEL 0775-68-4567　FAX 0775-68-4568
事業内容：1987年に設立され、世界の湖沼環境の健全な管理、およびこれと調和した持続的開発の在り方に関する国際的な知識の交流と調査研究の推進を計っている。湖沼環境問題に関わる世界の著名な研究者や専門家からなる科学委員会を組織している。世界の湖沼に関するデータの収集、途上国の地域開発と湖沼環境保全に関する研修セミナーの開催、湖沼環境管理のためのガイドラインづくりなどを行っている。

団体名　：（財）自然環境研究センター（設立年1978）
所在地　：〒113　東京都文京区湯島2-29-3
　　　　　TEL 03-3813-8806　FAX 03-3813-8958
事業内容：自然環境保全と地域社会の共存関係を科学的政策的に研究する機関として設立。主に国内外の自然環境保全研究、地球規模の環境問題の解析・評価、野生生物と人間の共存を目指す調査研究を行っている。最近では、フィリピン国ワニ養殖研究所プロジェクト終了時評価調査、マレーシア国首都圏外郭環状道路計画調査、トルコ国環境情報整備調査などを行った。

団体名　：市民フォーラム2001（設立年1993）
所在地　：〒110　東京都台東区東上野1-20-6　丸幸ビル5F
TEL 03-3834-2436　FAX 03-3834-2406
事業内容：地球サミットに参加した人々を中心に、環境と開発に関する市民の共同の「広場（フォーラム）」として設立された。日本国内における市民やNGO間の連携とともに、第三世界の市民やNGOとの情報交換や相互協力も行っている。また、政府や自治体、企業、国連などに対して環境と開発に関する提言を行ったり、国別行動計画（アジェンダ21）や、国際金融問題に対する提言の作成を行っている。定期ニュースレターも発行しており、国内外の政府やNGOの最新動向についての情報が掲載されている。

団体名　：全国公害患者の会連合会（設立年1973）
所在地　：〒160　東京都新宿区新宿2-1-3　サニーシティ新宿御苑10階
TEL 03-3352-9475　FAX 03-3352-9476
事業内容：日本が公害問題を経験していく過程で、住民やNGO、政府や自治体が果たしてきた役割を整理し、途上国にその経験を情報提供することによって、公害防止のための協力活動を行っている。最近では、途上国の環境NGO等との交流、アジアの公害被害者交流、ワークショップなどを開催するとともに、それを報告書としてまとめた。

団体名　：（社）大気環境学会（設立年1959）
所在地　：〒160　東京都新宿区新宿1-29-8
TEL 03-3341-5632　FAX 03-3341-5632
事業内容：大気汚染問題についての学会。大気汚染測定技術、測定方法、汚染物質の拡散機構、大気汚染の影響、工業的対策などの委員会がある。たとえば、国際協力に関しては、大気汚染の簡易測定法と植物による大気汚染評価法をアジア諸国に普及させることなどを行っている。最近の活動では、ソウル市において「植物指標や簡易測定器による大気汚染評価法についての講習会と現地調査法の研修会」を開催したり、バンコクにおいても同様なセミナーを開催した。

団体名　：（社）日本水環境学会（設立年1981）
所在地　：〒160　東京都新宿区本塩町12　四谷ニューマンション307
TEL 03-3351-2272　FAX 03-3351-2317
事業内容：水環境に関する学会。JICAからの委託で環境技術集団研修を行っている。アジア諸国の現場技術者やNGOに対して水質保全に関する知識と技術の普及支援のための活動を行っている。例えば、インドネシアにおいて日本の水環境保全に関する技術、知識、社会制度などについての技術現地講習会を開催したり、フィリピンにおいて水環境管理と技術についてのセミナーを開催した。さらに、湖の現地調査も行った。

団体名　：熱帯林行動ネットワーク（設立年1987）
所在地　：〒150　東京都渋谷区鶯谷町6-5　恵ビル1F
TEL 03-3770-6308　FAX 03-3770-0727
事業内容：1987年に、熱帯林問題のネットワーク組織として設立された。政府開発援助や企業の経済活動による熱帯林破壊に対して、様々な調査やキャンペーン活動を通じて熱帯林保護を訴えている先駆的なNGOである。最近ではアジア太平洋地域での森林の持続可能な利用と保全をすすめるための域内NGOの協力活動を推進しており、アジア太平洋のNGOが介する国際会議の開催や、韓国NGOのためのスタディーツアー、ジャカルタのNGOとのワークショップなどを行っている。

(4) 住所録

A. 協力プロジェクト実施型

1. ICA文化事業協会
〒157 東京都世田谷区成城2-38-4-102 TEL 03-3416-3947 FAX 03-3416-0499

2. (準学) アジア学院
〒329-27 栃木県那須郡西那須野町大字槻沢442-1 TEL 0287-36-3111 FAX 0287-37-5833

3. (社) アジア協会アジア友の会
〒550 大阪府大阪市西区江戸堀1-2-16 大一ビル4F TEL 06-444-0587 FAX 06-444-0581

4. アジア民間交流ぐるーぷ
〒110 東京都台東区根岸1-5-12 井上ビル TEL 03-3875-9286 FAX 03-3875-9306

5. アフリカ教育基金の会
〒807 福岡県北九州市八幡西区折尾4-2-18 柳瀬ビル3F TEL 093-691-6232 FAX 093-691-6238

6. アフリカ・ツリー・センターを支援する会
〒252 神奈川県綾瀬市上土棚北2-8-12 鳥居方 TEL 0467-76-0811 FAX 0467-76-0811

7. ウエル・カンパニー
〒762 香川県坂出市江尻町1721-10 TEL 0877-45-6421 FAX 0877-45-0117

8. (財) オイスカ
〒168 東京都杉並区和泉3-6-12 TEL 03-3322-5161 FAX 03-3324-7111

9. カトマンドゥ
〒390-03 長野県松本市岡田伊深337 TEL 0263-46-5438 FAX 0263-46-5438

10. (財) 漁港漁村建設技術研究所
〒107 東京都港区赤坂6-13-16アジミックビル2階 TEL 03-3588-1301 FAX 03-3588-1540

11. 国際炭やき協力会
〒170 東京都豊島区北大塚2-9-4 浅野ビル401 TEL 03-5974-8735 FAX 03-3576-7298

12. (財) 国際生態学センター
〒240-01 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39 TEL 0468-58-1220 FAX 0468-58-1224

13. 国際地域開発センター兵庫
〒657 兵庫県神戸市灘区備後町4-3-4 六甲道アーバンライフ105号 TEL 078-856-9371 FAX 078-856-9372

14. (財) 国際マングローブ生態系協会
〒903-01 沖縄県中頭郡西原町千原一番地 琉球大学農学部内 TEL 098-895-6601 FAX 098-895-6602

15. (財) 国際緑化推進センター
〒112 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル3F TEL 03-5689-3450 FAX 03-5689-3360

16. (財) 国立公園協会
〒105 東京都港区虎の門2-8-1 虎の門電気ビル4F TEL 03-3502-0488 FAX 03-3502-1377

17. サヘルの会
〒151 東京都渋谷区西原3-21-4 TEL 03-3460-3912 FAX 03-3460-3912

18. 十木会
〒411 静岡県駿東郡長泉町中土狩511 TEL 0559-86-4948

19. ステット
〒390 長野県松本市中央4-5-6 たちばなビル3F風土舎内 TEL 0263-33-3756 FAX 0263-33-3756

20. (社) 全国燃料協会
〒105 東京都中央区銀座8-12-15 TEL 03-3541-5711 FAX 03-3541-5715

21. 草炭研究会
〒101　東京都千代田区神田小川町2-12　信愛ビル　TEL 03-3295-3853　FAX 03-3295-3855

22. 地球緑化センター
〒104　東京都中央区八重洲2-2-11　布施ビル4F　TEL 03-3241-6450　FAX 03-3241-7629

23. 地球緑化の会
〒869-04　熊本県宇土市宮庄町430　TEL 0964-22-1966　FAX 0964-22-0923

24. 中国の環境保全支援委員会
〒144　東京都大田区東糀谷5-4-11　グリーンブルービル201　TEL 03-3745-1416　FAX 03-3745-1413

25. 西アフリカ農村自立協力会
〒102　東京都千代田区麹町1-3　麹町第二センタービル7F　TEL 03-3237-9155　FAX 03-3237-9590

26. 日越医療交流センター
〒580　大阪府松原市南新町3-10-15　TEL 0723-33-6673　FAX 0723-35-2005

27. にっぽんこどものじゃんぐる
〒386-22　長野県須坂市峰の原高原ペンションふくなが内　TEL 0268-74-2729　FAX 0268-74-3434

28. 日本国際飢餓対策機構
〒581　大阪府八尾市北本町2-4-10　TEL 0729-95-0123　FAX 0729-94-9100

29. 日本国際ボランティアセンター
〒110　東京都台東区東上野1-20-6　丸幸ビル6F　TEL 03-3834-2388　FAX 03-3835-0519

30. (社) 日本国際民間協力会
〒604　京都府京都市中京区間之町通御池上ル高田町500番地　TEL 075-241-0681　FAX 075-241-0682

31. 日本砂漠緑化実践協会
〒104　東京都中央区銀座3-12-18　新岩間ビル2F　TEL 03-3248-0389　FAX 03-3248-5351

32. (財) 日本産業開発青年協会
〒160　東京都新宿区霞岳町15　日本青年館内　TEL 03-3475-2542　FAX 03-5410-2729

33. 日本チェルノブイリ連帯基金
〒390-03　長野県松本市浅間温泉3-22-33-101　TEL 0263-46-4218　FAX 0263-46-6229

34. 日本ネグロス・キャンペーン委員会
〒169　東京都新宿区西早稲田2-15-7　鈴木ビル5F　TEL 03-5273-8160　FAX 03-5273-8667

35. (財) 日本農業研修場協力団
〒386-05　長野県小県郡武石村沖456　TEL 0268-85-3465　FAX 0268-85-3583

36. 日本ハンガープロジェクト
〒102　東京都千代田区飯田橋3-4-4　第五田中ビル10F　TEL 03-3261-4700　FAX 03-3261-4701

37. 日本ヒマラヤンアドベンチャートラスト
〒150　東京都渋谷区神宮前4-32-7　TEL 03-3401-4354　FAX 03-3401-6034

38. 日本ブラジルネットワーク
〒160　東京都新宿区荒木町3-8　馬場ビル4F　TEL 03-3341-9818　FAX 03-3341-9818

39. (財) 日本マレーシア協会
〒102　東京都千代田区麹町4-5　第六麹町ビル441号室　TEL 03-3263-0048

40. 日本マングローブ協会
〒154　東京都世田谷区世田谷1-24-11　佐藤ビル301　TEL 03-5477-1788　FAX 03-5477-6104

41. 日本リサイクル運動市民の会
〒162　東京都新宿区袋町3番地　エコロジーセンタービル　TEL 03-5228-3350　FAX 03-5228-3363

42. ヒマラヤ保全協会
〒151　東京都渋谷区代々木3-5-7-303　TEL 03-5350-8458　FAX 03-5350-8459

43. ブラジル情報センター
〒460 愛知県名古屋市中区錦1-20 TEL 052-222-8504 FAX 052-222-8504

44. ブリッジ エーシア ジャパン
〒151 東京都渋谷区本町3-48-21-303 TEL 03-3372-9777 FAX 03-5351-2395

45. マングローブ植林行動計画
〒164 東京都中野区本町3-29-15-1104 TEL 03-3373-9772 FAX 03-3373-9772

46. 緑のサヘル
〒136 東京都江東区南砂2-2-7 日本創造教育研究所ビル3F TEL 03-5632-3029 FAX 03-5632-3070

47. 緑の地球ネットワーク
〒552 大阪府大阪市港区市岡元町3-9-16 西建ビル TEL 06-583-1719 FAX 06-583-1739

48. (財) 緑の地球防衛基金
〒101 東京都千代田区神田駿河台1-2 馬事畜産会館B1 TEL 03-3233-3376 FAX 03-3233-1248

49. 水俣せっけんをつくる会せっけん工場
〒867 熊本県水俣市冷水337-4 TEL 0966-63-8556 FAX 0966-63-6005

50. ミコノの会
〒514-11 三重県久居市井戸山町300-5 TEL 0592-55-3096 FAX 0592-56-6301

51. モンキーベイ自然保護基金
〒145 東京都大田区田園調布1-61-7 スペースJEAN TEL 03-3722-4171 FAX 03-3722-8405

52. ラブ・グリーン・ジャパン
〒247 神奈川県鎌倉市小袋谷1-7-38 TEL 0467-45-7430 FAX 0467-45-7430

B. 調査・研究型、ネットワーク型、その他

1. アースウォッチ・アジア
〒100 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル13階 (株) テクノバ内
TEL 03-3503-5600 FAX 03-3508-7578

2. アースデイ 日本・東京連絡所
〒102 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル3階 TEL 03-3263-9022 FAX 03-3263-9463

3. IWRB日本委員会
〒150 東京都渋谷区渋谷1-22-10 TB宮下ビル4F TEL 03-3407-0240 FAX 03-3407-0243

4. ア・シード・ジャパン
〒150 東京都渋谷区桜丘町4-3-302 TEL 03-3476-3252 FAX 03-3476-5040

5. ウエップ
〒113 東京都文京区湯島2-31-10 REX湯島101 TEL 03-5800-5370 FAX 03-5800-5053

6. オゾン層保護対策産業協議会
〒113 東京都文京区本郷2-40-17 本郷若井ビル TEL 03-5689-7981 FAX 03-5689-7983

7. (社) 海外環境協力センター
〒150 東京都渋谷区広尾5-16-2 キタムラ65館201号 TEL 03-3473-4492 FAX 03-3473-4481

8. (財) 海外技術者研修協会
〒120 東京都足立区千住東1-30-1 TEL 03-3888-8211 FAX 03-3888-8264

9. (財) 海中公園センター
〒105 東京都港区愛宕1-3-1 三興森ビル TEL 03-3459-4605 FAX 03-3459-4635

10. 「環境・持続社会」研究センター
〒106 東京都港区南麻布5-2-32 第32興和ビル2階 TEL 03-3447-9515 FAX 03-3447-9383

11. 環境新鮮組
〒171 東京都豊島区西池袋2-27-6-101 TEL 03-3971-4016 FAX 03-3971-4016

12. (財)北九州国際技術協力協会
〒805 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流ｾﾝﾀｰ内 TEL 093-662-7770 FAX 093-662-7782

13. グリンピース・ジャパン
〒151 東京都渋谷区代々木1-35-1 代々木会館4F TEL 03-5351-5400 FAX 03-5351-5417

14. グローバル市民基金「地球の木」
〒222 神奈川県横浜市港北区新横浜2-8-4 生活クラブ生協内 TEL 045-471-5536 FAX 045-471-5536

15. グローバル・ビレッジ
〒158 東京都世田谷区野毛1-13-16 TEL 03-3705-0233 FAX 03-3705-0255

16. (社)国際海洋科学技術協会
〒103 東京都中央区日本橋蛎殻町1-3-5 共同ビル(兜町)65号 TEL 03-3667-5350 FAX 03-3667-7174

17. (財)国際環境技術移転研究センター
〒510-12 三重県四日市市桜町3690-1 TEL 0593-29-8111 FAX 0593-29-8115

18. (財)国際湖沼環境委員会
〒525 滋賀県草津市下物町1091番地 TEL 0775-68-4567 FAX 0775-68-4568

19. (財)国際生態学センター
〒240-01 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39 TEL 0468-58-1220 FAX 0468-58-1224

20. (社)国際善隣協会
〒105 東京都港区新橋1-5-5 TEL 03-3573-3051 FAX 03-3573-1783

21. 国際理解教育センター
〒114 東京都北区東田端1-14-1 岩瀬ビル TEL 03-3800-9414 FAX 03-3800-9414

22. コンサベーション・インターナショナル
〒163-13 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿ｱｲﾗﾝﾄﾞﾀﾜｰ40F TEL 03-3344-6627 FAX 03-3344-6102

23. サラワクキャンペーン委員会
〒151 東京都渋谷区代々木2-22-3 カースル代々木604 TEL 03-3378-1991 FAX 03-3378-1990

24. 酸性雨調査研究会
〒201 東京都狛江市和泉本町2-18-13 増田方 TEL 03-3822-8646 FAX 03-3822-8646

25. (財)自然環境研究センター
〒113 東京都文京区湯島2-29-3 TEL 03-3813-8806 FAX 03-3813-8958

26. 市民バンク・エコ研究室
〒153 東京都目黒区三田1-12-22 TEL 03-3793-1641 FAX 03-3711-8550

27. 市民フォーラム2001
〒110 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル5F TEL 03-3834-2436 FAX 03-3834-2406

28. (財)社会経済生産性本部
〒150 東京都渋谷区渋谷3-1-1 TEL 03-3409-1111／03-3409-1986(総務)

29. (財)省エネルギーセンター
〒104 東京都中央区八丁堀3-19-9 ジオ八丁堀 TEL 03-5543-3011 FAX 03-5543-3022

30. (財)世界自然保護基金日本委員会
〒105 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル6F TEL 03-3769-1711 FAX 03-3769-1717

31. 全国公害患者の会連合会
〒160 東京都新宿区新宿2-1-3 サニーシティ新宿御苑10階 TEL 03-3352-9475 FAX 03-3352-9476

32. 全米野生生物連盟
〒106 東京都港区南麻布5-2-32 第32興和ビル2F TEL 03-3447-9240 FAX 03-3447-9383

[環 境]

33. (社) 大気環境学会
〒160 東京都新宿区新宿1-29-8 TEL 03-3341-5632 FAX 03-3341-5632

34. 地球環境・女性連絡会
〒162 東京都新宿区市谷加賀町2-5-26 田中方 FAX 03-3265-6534

35. (財) 地球環境センター
〒538 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2-110 TEL 06-915-4121 FAX 06-915-0181

36. 地球環境と大気汚染を考える全国市民連絡会議
〒540 大阪府大阪市中央区谷町1-3-17-803 TEL 06-941-3745 FAX 06-941-5699

37. (財) 地球環境平和財団
〒108 東京都港区三田2-7-7 芳和三田綱坂ビル401 TEL 03-5442-3161 FAX 03-5442-3431

38. (財) 地球産業文化研究所
〒105 東京都港区虎の門2-1-1 商船三井ビル3階 TEL 03-5563-8800 FAX 03-5563-8810

39. (財) 地球・人間環境フォーラム
〒106 東京都港区麻布台1-9-7 飯倉ビル3階 TEL 03-5561-9735 FAX 03-5561-9737

40. 地球の友
〒153 東京都目黒区中目黒4-8-15 TEL 03-3760-3644 FAX 03-3760-6959

41. 奈良熱帯林保護ネットワーク
〒630 奈良県奈良市七条西町1-15-1 前方 TEL 0742-46-8409

42. 2050
〒106 東京都港区南麻布3-5-12 仙台坂ハイツ201 TEL 03-5420-1425 FAX 03-3443-9319

43. 日中鳥学交流研究所
〒810 福岡県福岡市中央区長浜1-2-6-505 TEL 092-713-1596 FAX 092-731-2187

44. 日本インドネシアNGOネットワーク
〒150 東京都渋谷区鶯谷町6-5 恵ビル1階 TEL 03-3770-2447 FAX 03-3770-0727

45. 日本環境教育フォーラム
〒407-03 山梨県北巨摩郡高根町清里3545 TEL 0551-48-4380 FAX 0551-48-4980

46. 日本環境保護国際交流会
〒606 京都府京都市左京区黒谷町25 大塚方 TEL 075-751-5404 FAX 075-751-5456

47. (財) 日本鳥類保護連盟
〒160 東京都新宿区新宿2-5-5 新宿土地建物第11ビル5F TEL 03-3225-3590 FAX 03-3225-3593

48. 日本ブラジルネットワーク
〒160 東京都新宿区荒木町3-8 馬場ビル4F TEL 03-3341-9818 FAX 03-3341-9818

49. (社) 日本水環境学会
〒160 東京都新宿区本塩町12 四谷ニューマンション307 TEL 03-3351-2272 FAX 03-3351-2317

50. (財) 日本野鳥の会
〒150 東京都渋谷区南平台町15-8 ウッディ南平台ビル2F TEL 03-3463-8862 FAX 03-3463-8844

51. 熱帯森林保護団体
〒141 東京都品川区東五反田5-6-30 ベルメゾン池田山204 TEL 03-3473-6681 FAX 03-3473-6683

52. 熱帯林行動ネットワーク
〒150 東京都渋谷区鶯谷町6-5 恵ビル1F TEL 03-3770-6308 FAX 03-3770-0727

53. (社) 農業土木学会
〒105 東京都港区新橋5-34-4 TEL 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

54. メコンウォッチ
〒110 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビルJVC気付 TEL 03-3832-5034 FAX 03-3832-5034

55. 幼少児国際教育交流協会
〒151 東京都渋谷区代々木2-23-1 ﾆｭｰｽﾃｲﾄﾒﾅｰ-556 TEL 03-5350-2785 FAX 03-5350-2075

56. ラムサール・センター
〒146 東京都大田区南久が原2-10-3 TEL 03-3758-7926 FAX 03-3758-7926

2. 「教育」分野

(1) 概　要

(2) 「教育」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧

(3) 事例紹介

　A. 協力プロジェクト実施型

(4) 住所録

2. 「教育」分野

(1) 概 要

本調査では、教育分野で活動する日本のNGOとして、163団体を把握することができた。これらはすべて何らかの形で、協力プロジェクトを実施しているNGOである。一般的な特徴と傾向としては、第1に日本のNGOでこの分野にとりくむNGO数が極めて多いこと、第2に現地の学校、NGO等と協力して、子供達の就学援助のための「奨学金」を供与する活動が目立つこと、第3に学校建設や教育設備・機材提供等のハード支援が増加傾向にあることなどがあげられる。

日本では、前述のようにかなりのNGOが教育協力にとりくんでいるが、これらは概ね次のように分類することができる。

第1は教育協力を中心的にあるいは主軸として取り組んでいるNGOである。今回の調査ではその数は71である。これらはさらに2つに分けられる。ひとつは、もともと教育協力からスタートしたものの、その後の各地域での活動の中で必然的に他分野へも活動の幅を広めたケースである。総合的・統合的活動の主軸に教育協力が位置づけられている、と見ることができる。もうひとつは教育協力のみを専ら行っているケースである。比較的事業規模が小さく、かつ奨学金支援または小学校建設支援のNGOが多いといえる。

第2は、教育協力をプロジェクトの一部としているNGOである。92のNGOを掲載した。比較的事業規模が大きく、また活動実績も長いNGOにこの傾向が見られる。前述の教育協力を主軸としてスタートしたNGOと違って、保険医療、農村開発、難民救援、スラム住民の居住環境改善等のプロジェクトを実視する中から、長期的な視野に立った教育の重要性が認識され、教育分野にも入り込んだNGOのケースが目立つ。その一方で、特に国際NGOの日本支部や姉妹組織のようなNGOは、最初から総合的なコミュニティ開発プロジェクトの一環として、教育分野の活動をそのひとつに位置づけるケースが多い。長年の経験から出たものとして注目したいところである。さらに特筆すべきは、もともと国際協力（海外協力）を主たる目的としないNGOが、例えば郵政省国際ボランティア貯金の配分金等を得て、教育援助を実施しているケースである。社会教育団体や福祉団体などであるが、教育分野ならではの傾向であろうと思われる。

次に調査研究型、その他型のNGO等についてであるが、この分野に取り組む団体は極めて少ないことが分かった。今後、教育分野での国際協力に関して、教育援助のあり方等についての研究、政策提言の活動に従事するNGO等が多くなることが期待される。

事例紹介としては、協力プロジェクト実施型のNGOについて、教育協力を主軸・重点とするNGOから10団体、活動の一部として取り組むNGOから10団体を取り上げている。

(2) 「教育」分野の国際協力に従事する日本のNGO諸団体一覧

A. 協力プロジェクト実施型

《教育協力主軸・重点》 ＊事例紹介NGO

1	アジア・アフリカと共に歩む会（埼玉県）	南ア／中古図書寄贈、移動図書館寄贈
2	アジア教育里親の会（東京都）	インド、ネパール等／奨学金、職業訓練
*3	アジアキリスト教教育基金（東京都）	バングラデシュ／寺子屋幼稚園、小学校設立等
4	アジア子供教育センター（神奈川県）	タイ／奨学金、教育器材等、中心はタイ事務所
5	アジア里親の会（山口県）	フィリピン／奨学金（少数民族の子供）
6	アジアに学ぶつむぎの会（埼玉県）	フィリピン／奨学金
7	アジアの子供の会（北海道）	タイ、フィリピン等／保育園教師育成奨学金等
8	アジアの友を援ける会（東京都）	フィリピン／学校運営支援
*9	アフリカ教育基金の会（福岡県）	ケニア、ソマリア等／中学校建設、教育用品、奨学金等
10	アフリカ児童教育基金の会（奈良県）	ケニア／教科書配付
11	一冊の会（東京都）	ギニア、南アフリカ、カンボジア等／教育物資支援
12	「茨城アジア教育基金」を支える会（茨城県）	タイ、ラオス／巡回図書普及等支援（現地NGO経由）
13	イリマニの会（北海道）	ボリビア／幼稚園運営（元JOCV隊員により設立）
14	インド・マイトリの会（大阪府）	インド／小学校建設、教科書配付、教員研修補助
15	エスナック教育里親グループ（神奈川県）	バングラデシュ、インド／奨学金等
16	オヴァ・ママの会（愛知県）	スリランカ／奨学金、ホームレスの子供達の養護施設運営
17	海外教育協力隊（京都府）	ネパール／女性・未就学児童識字学級開設、保育園建設等
18	海外ボランティア支援会（埼玉県）	バングラデシュ／学校運営（日本から派遣）
19	カンボジアに学校を贈る会（千葉県）	カンボジア／小学校再建、識字教育
20	ｶﾝﾎﾞｼﾞｱのこどもに学校をつくる会（東京都）	カンボジア／小学校建設
21	KIDS（京都府）	タイ／奨学金、学校設備（給水施設）支援
22	くさか基金（兵庫県）	スリランカ／理科教室設立、幼稚園設立
*23	国際エンゼル協会（兵庫県）	バングラデシュ／学校建設、孤児院運営、女性識字等
*24	国際ボランティアの会（埼玉県）	タイ、ラオス／奨学金、青少年職業訓練
25	国際民間援護協議会「メコン基金」（北海道）	タイ／奨学金、学校内課外活動支援等
26	さくらプロジェクト（東京都）	タイ／小学校建設運営、学寮建設運営
27	ザ・スクール・オブ・フレンズ（兵庫県）	フィリピン／奨学金
28	サネジャパン（埼玉県）	エクアドル／学校施設
29	サマンバヤの会（神奈川県）	インド／子供のための教育支援（ｱｳﾄ･ｶｰｽﾄ、ｲﾝﾌｫｰﾏﾙ教育）
30	サラマッポ会（東京都）	フィリピン／奨学金（高校・大学）
*31	社福）CCWA国際精神里親運動部（東京都）	フィリピン／奨学金等
32	CPI教育文化交流推進委員会（東京都）	スリランカ、インドネシア／奨学金等
33	JADDO・じゃっど（鹿児島県）	ラオス／教材・文房具配付等
34	スリランカを支援する会（埼玉県）	スリランカ／奨学金、教育備品供与、校舎再建等
35	世界寺子屋運動（埼玉県）	スリランカ／小学校建設等
36	世界の子供達に学校を贈ろう会（大阪府）	ザイール、ガーナ／文房具供与、保育園建設援助
37	宋慶齢日本基金会（東京都）	中国／小中学校建設、奨学金、成人女性識字、幼稚園建設
*38	曹洞宗国際ボランティア会（東京都）	タイ、カンボジア等／学校建設、図書館等

39	地球家族の会（奈良県）	タイ／奨学金（小中学生）、学用品配付
40	チベット難民児童奨学会（神奈川県）	ネパール／奨学金
41	チベット文化研究所（東京都）	在インド、ネパールのチベット人／奨学金（小～大学）
*42	チボリ国際里親の会（東京都）	フィリピン／学寮建設、教材普及等
*43	手を貸す運動（東京都）	シエラレオネ／奨学金、給食援助等
44	東南アジア文化支援ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ（神奈川県）	カンボジア／カンボジア語教材作成・配付等
45	南部アフリカの教育を支える会（埼玉県）	南ア／奨学金、学校備品・設備支援等
46	にこにこボランティア基金（神奈川県）	タイ／奨学金、給食援助、教育機材供与等
47	21世紀協会（東京都）	フィリピン／奨学金（少数民族）、学校給食等
48	日タイ草の根教育交流実行委員会（東京都）	タイ／教員交流、情報交換
49	日比バガサの会（神奈川県）	フィリピン／未就学児童教育支援（文具等購入費）、奨学金
50	日本キリスト教団日立教会記念基金委員会（茨城県）	フィリピン／奨学金（大学）
51	日本スリランカ教育支援協会（大阪府）	スリランカ／奨学金
52	日本スリランカ文化協会（大阪府）	スリランカ／奨学金、幼稚園建設、保母研修受け入れ等
*53	日本ネパール教育協力会（京都府）	ネパール／小学校建設、教員派遣等
54	日本民際交流センター（東京都）	タイ／奨学金
55	ネグロス教育里親運動・宝塚会（兵庫県）	フィリピン／幼稚園・小学校・図書室建設支援等
56	ネパール教育整備促進協会（千葉県）	ネパール／現地日本語学院運営支援、留学支援
57	ネパールの教育援助をすすめる会（大阪府）	ネパール／小学校学校建設等
58	ネパールの子供達に愛の心の会（京都府）	ネパール／小学校建設、文具提供等
59	パレスチナの子供の里親運動（東京都）	パレスチナ／奨学金
60	ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭに小学校をつくる会（神奈川県）	バングラデシュ／小学校建設
61	ぴっぱら奨学金東京事務局（東京都）	タイ／奨学金
62	ベルダ・レルネーヨ（神奈川県）	ネパール／女性識字支援、学校建設支援、奨学金
63	マイセア国際教育里親の会（京都府）	フィリピン／奨学金
64	宮崎国際ボランティアセンター（宮崎県）	インド／子供の教育支援、職業訓練所開設支援
65	明泉会ｲﾝﾄﾞｽﾎﾟﾝｻｰｼｯﾌﾟﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ（東京都）	インド／幼稚園運営支援、未就学児童補習クラス支援等
66	ヤヤサンアニヤマンカシひろしま（広島県）	インドネシア／奨学金、小学校校舎立て替え支援等
67	幼少時国際教育交流協会（東京都）	ネパール、ブータン等／学校建設支援、教育専門家派遣等
*68	ラオスの子供に絵本を送る会（東京都）	ラオス／ラオス語絵本作成、移動図書館
69	ランタン基金の会（北海道）	ネパール／幼稚園・小学校建設、奨学金（小学校就学）
70	リス生徒寮・ほずみ会（愛知県）	タイ／中高学寮建設・運営、中心はタイ事務所
71	蓮華院誕生寺国際協力協会（熊本県）	タイ、スリランカ等／保育園、寺子屋式日本語教育支援等

[教 育]

《その他分野の協力&教育協力》

1	ICA文化事業協会（東京都）	インド他／学校建設
2	アクア・エイド・チャリティ協会（京都府）	ネパール／小学校等に学用品寄贈、他に子供の保健医療
*3	財）ｱｼﾞｱ・ｱﾌﾘｶ国際奉仕財団（奈良県）	インド／小学校運営資金援助、奨学金、他に農業・保健
4	社）アジア協会アジア友の会（大阪府）	インド、ネパール等／識字教育（農村開発付帯事業として）
5	アジア子ども基金（大阪府）	タイ／少女の中学進学、職業教育等（少女売春阻止の一環）
6	公信）ｱｼﾞｱ・ｺﾐｭﾆﾃｨ・ﾄﾗｽﾄ（東京都）	アジア諸国／現地NGOの教育分野の活動に資金援助
*7	アジアセンター21（大阪府）	中国、フィリピン／図書館設立支援、図書館スタッフ派遣
8	アジアの福祉を考える会（山形県）	フィリピン／奨学金
9	アジアの問題を考える会（栃木県）	タイ／奨学金（教育資金援助）、車イス供与が主
10	アフラ・ジャパン（奈良県）	ブータン／奨学金（ブータン難民の子供の就学支援）
11	アフリカ村おこし運動（三重県）	中央アフリカ／中学・高校設立運営
12	ｲﾝﾄﾞｼﾅ難民及びｱｼﾞｱの恵まれない人々と連帯する委員会（東京都）	ラオス／小学校建設支援（帰還難民居住村）
13	ATCAインターナショナル（東京都）	アジア一般／少数民族の子供の教育支援、他に子供の保健
14	幼い難民を考える会（東京都）	タイ、カンボジア／保育園運営、保育者養成
15	ｵｲｽｶｼﾞｬﾊﾟﾝ国際開発協力協会（愛知県）	エルサルバドル／孤児救援・教育センター支援
16	カパティ（東京都）	フィリピン／奨学金、他に女性の収入向上事業等
17	カンボジアに心の井戸を贈る会（奈良県）	カンボジア／学用品供与、識字教育、他に井戸贈呈
18	クリアンサ・クロス日本事務局（東京都）	ブラジル／未就学児童識字、職業訓練等
*19	財）ケア ジャパン（東京都）	アジア諸地域他／文房具等供与（中国）、他に農業、保健等
20	国際開発協力市民の会（埼玉県）	ウガンダ、ネパール等／小学校建設、学用品・本供与等
21	国際児童協会（東京都）	インドネシア／奨学金
22	国際人材開発機構（栃木県）	フィリピン、タイ、ネパール／奨学金（大学）
23	国際地域開発センター（兵庫県）	フィリピン、ルワンダ／奨学金（少数民族支援の一環）
24	金光教平和活動センター（広島県）	フィリピン／幼児デイケアセンター運営等
25	財）埼玉YMCA・国際奉仕ｾﾝﾀｰ（埼玉県）	フィリピン／学寮運営支援、奨学金
26	さくらファミリー運動の会（東京都）	バングラデシュ／孤児院建設・運営（ｲﾝﾌｫｰﾏﾙ教育？）
27	サンガムの会（岐阜県）	インド／成人・子供夜間識字教室支援
28	市民外交センター（東京都）	バヌアツ、キリバス等／奨学金、図書館援助
*29	ｼｬﾌﾟﾗﾆｰﾙ＝市民による海外協力の会（東京都）	ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ等／成人識字、未就学児童補習、農村開発主
30	少年ケニヤの友（東京都）	ケニア／教育物資、奨学金、他に保健
31	地雷による被災児を救う会（大阪府）	カンボジア／文房具配布、他に車イス・松葉杖の貸与等
32	ｾｰﾌﾞ・ｻﾞ・ﾁﾙﾄﾞﾚﾝ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ（大阪府）	フィリピン、タイ、ネパール等／未就学児童識字教育等
33	世界の子どもと手をつなぐ会（千葉県）	インド、タイ等／保育所、図書館等（国内外NGO経由）
34	「世界の貧しい人々に愛の手を」の会（東京都）	マラウィ、モザンビーク等／学校再建等（緊急救援の一環）
35	社福）全国社会福祉協議会（東京都）	スリランカ／障害者識字教育センター整備
36	第三世界ショップ基金（東京都）	ボリビア、ミャンマー等／保育園設置支援、他に女性等
37	タラ救らい会（東京都）	フィリピン／学寮経営支援、奨学金（少数民族）
38	タランガフレンドシップグループ（三重県）	スリランカ／職業訓練校に教育器材寄贈、指導員派遣
39	地球市民の会（佐賀県）	タイ、ベトナム等／奨学金、孤児院支援、他に保健医療等
40	地球ボランティア協会（兵庫県）	フィリピン／学校建設等
41	チベット・スノーライオン友愛会（京都府）	インド、ネパール／奨学金、文房具供与支援等、他に保健

42 調布WAT（東京都）　バングラデシュ、カンボジア／成人識字学級支援等
43 ﾁﾙﾄﾞﾚﾝｽﾞ・ﾘｿｰｽ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ（神奈川県）　ブラジル／教育資金援助（スラムの子供支援の一環）
44 社福）東京ヘレンケラー協会（東京都）　ネパール／教科書作成・配付（点字）、視覚障害者教育
45 財）東京YMCA・国際奉仕ｾﾝﾀｰ（東京都）　バングラデシュ／子供の識字教育支援等
46 燈台・アフガン難民救援協力会（埼玉県）　パキスタン、アフガニスタン／未就学児童等教育施設運営
47 ドンボスコ海外青年ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｸﾞﾙｰﾌﾟ（東京都）　フィリピン、パプアニューギニア／農工学校整備等
48 名古屋NGOセンター（愛知県）　ニカラグア、エルサルバドル／教育関係現地NGO支援
49 名古屋ﾆｶﾗｸﾞｱに医療品を送る会（愛知県）　ニカラグア／保育所運営支援
50 難民を助ける会（東京都）　カンボジア、ザンビア他／学校建設、移動識字教育等
51 西アフリカ農村自立協力会（東京都）　マリ／女性識字教育（保健医療教育の一環）
52 日タイ交流親善グループ（東京都）　タイ等／小学校建設支援、困窮児童教育支援、他に医療等
53 財）日本ｸﾘｽﾁｬﾝｱｶﾃﾞﾐｰ・関西ｾﾐﾅｰﾊｳｽ（京都府）　バングラデシュ／識字教育支援
54 日本国際飢餓対策機構（大阪府）　ペルー、バングラデシュ、タイ等／学校建設・補修等
55 日本国際救援行動委員会（東京都）　カンボジア等／小学校建設
*56 社）日本国際民間協力会（京都府）　ベトナム等／図書館・保育園運営、学校建設、他に農業等
57 財）日本シルバーボランティアズ（東京都）　中国、インド等／教育分野の人材派遣
58 日本ネパール人づくり協力会（鳥取県）　ネパール／幼稚園・小学校運営支援
*59 日本ネパール友好協会（群馬県）　ネパール／小学校建設、他に保健医療、給水
60 日本ハンガープロジェクト（東京都）　セネガル、バングラデシュ等／女性識字教育等
*61 財）日本フォスタープラン協会（東京都）　世界諸地域／基礎教育、識字等（総合地域開発の一環）
*62 社）日本ユネスコ協会連盟（東京都）　世界諸地域／識字教育援助（現地NGOに資金援助）
63 熱帯森林保護団体（東京都）　ブラジル／識字教育（ｲﾝﾃﾞｨｵの子供達）、識字教育教師養成
64 ﾈﾊﾟｰﾙﾃﾞｨｵｸﾘ地区ﾀﾙｰ族福祉委員会（滋賀県）　ネパール／夜間識字学級支援、学校建設支援
65 ネパールムスタン地域開発協力会（東京都）　ネパール／小学校建設（農村開発の一環）
66 ネパール盲人援護協会（兵庫県）　ネパール／奨学金（盲人援護の一環）
67 パレスチナ子どものキャンペーン（東京都）　パレスチナ／ろう学校開設・運営支援、幼稚園補助等。
68 バングラデシュと手をつなぐ会（福岡県）　バングラデシュ／奨学金、識字学級支援、他に保健
69 ハンサの会（兵庫県）　スリランカ／孤児院支援、図書館建設支援
70 東ｱﾌﾘｶ子供救援センター日本支部（大阪府）　ケニア／孤児院運営（インフォーマル教育）
71 「東チモールに自由を」全国協議会（東京都）　インドネシア（東チモール）／難民子弟のための教育援助
72 ピナトゥボ救援の会日本支部（東京都）　フィリピン／給食費補助、奨学金（現地NGO経由）
*73 ブリッジ エーシア ジャパン（東京都）　ミャンマー／小中学校建設等、他に環境協力
74 ﾌｨﾘﾋﾟﾝ・ｸﾘｵﾝ島を助ける愛の会（東京都）　フィリピン／奨学金（島の貧しい子供の就学支援）等
75 ﾌｨﾘﾋﾟﾝの子供達の未来のための運動（京都府）　フィリピン／都市スラム児童への教育援助（現地NGOへ）
76 仏教救援センター（静岡県）　タイ、ラオス／小学校建設、奨学金、仏教書復刻支援等
77 フレンズ・オブ・ミクロネシア（兵庫県）　ミクロネシア連邦／高校運営資金援助（ポナペ農工高校）
78 平和の手（大阪府）　カンボジア等／小学校運営支援（学校農園プロジェクト等）
79 ヘーラット財団（福島県）　スリランカ／奨学金、託児所建設・運営
80 ベトナムの子ども達を支援する会（京都府）　ベトナム／障害児学校建設支援等
81 松山国際理解教育情報センター（愛媛県）　スリランカ、タイ／教育機器供与、給食支援
82 ミコノの会（三重県）　ケニア、タンザニア等／小学校建設、奨学金
83 めぐこ（東京都）　インド、フィリピン／孤児等教育施設支援（ｲﾝﾌｫｰﾏﾙ教育）
*84 財）ﾕﾈｽｺ・ｱｼﾞｱ文化センター（東京都）　ラオス等／識字教材開発
85 RASA（東京都）　タイ／奨学金等

86 RACK（兵庫県）	ベトナム、カンボジア等／孤児施設への教育支援、奨学金
87 ラブ・グリーン・ジャパン（神奈川県）	ネパール／植林地域（村）の学校建設
88 ラリグラス・ジャパン（東京都）	ネパール、ブータン／女性識字教室支援、識字教科書作成
89 ワールド・ビジョン・ジャパン（東京都）	世界諸地域／学校建設、奨学金（ﾁｬｲﾙﾄﾞｽﾎﾟﾝｻｰ）等
90 ワールド・ファミリー・ファンド（東京都）	ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ等／孤児院・小学校資金援助（現地NGO経由）
91 わかちあいプロジェクト（東京都）	ケニア等／学校建設支援（難民キャンプ内）
92 ワンワールド・ワンピープル協会（東京都）	スリランカ／幼稚園建設支援（現地NGOサルボダヤ経由）

B. 調査・研究型、その他

1 KMJ研究センター（大阪府）	諸外国での多文化共生教育の研究
2 国際基督教大学教育研究所（東京都）	教育協力研究、識字教育（ユネスコ）研究等
3 東海大学教育研究所（東京都）	教育工学研究等
4 東和大学国際教育研究所（東京都）	NGOの教育協力研究、アジア教育事情等